

# 有価証券報告書

(第69期)

自 平成19年4月1日  
至 平成20年3月31日

**岩井証券株式会社**

大阪市中央区北浜一丁目8番16号

(E03788)

# 目 次

頁

表紙

第一部 企業情報 .....	1
第1 企業の概況 .....	1
1 主要な経営指標等の推移 .....	1
2 沿革 .....	3
3 事業の内容 .....	4
4 関係会社の状況 .....	4
5 従業員の状況 .....	4
第2 事業の状況 .....	5
1 業績等の概要 .....	5
2 対処すべき課題 .....	7
3 事業等のリスク .....	8
4 経営上の重要な契約等 .....	10
5 研究開発活動 .....	10
6 財政状態及び経営成績の分析 .....	11
第3 設備の状況 .....	13
1 設備投資等の概要 .....	13
2 主要な設備の状況 .....	13
3 設備の新設、除却等の計画 .....	14
第4 提出会社の状況 .....	15
1 株式等の状況 .....	15
2 自己株式の取得等の状況 .....	18
3 配当政策 .....	18
4 株価の推移 .....	19
5 役員の状況 .....	20
6 コーポレート・ガバナンスの状況 .....	22
7 業務の状況 .....	27
第5 経理の状況 .....	32
1 財務諸表等 .....	33
(1) 財務諸表 .....	33
(2) 主な資産及び負債の内容 .....	62
(3) その他 .....	64
第6 提出会社の株式事務の概要 .....	65
第7 提出会社の参考情報 .....	66
1 提出会社の親会社等の情報 .....	66
2 その他の参考情報 .....	66
第二部 提出会社の保証会社等の情報 .....	67

## 【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成20年6月26日
【事業年度】	第69期（自平成19年4月1日至平成20年3月31日）
【会社名】	岩井証券株式会社
【英訳名】	Iwai Securities Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 沖津 嘉昭
【本店の所在の場所】	大阪市中央区北浜一丁目8番16号
【電話番号】	(06) 6229-4600 (代表)
【事務連絡者氏名】	取締役業務本部長 笹川 貴生
【最寄りの連絡場所】	大阪市中央区北浜一丁目8番16号
【電話番号】	(06) 6229-4600 (代表)
【事務連絡者氏名】	取締役業務本部長 笹川 貴生
【縦覧に供する場所】	岩井証券株式会社 東京支店 (東京都中央区日本橋茅場町一丁目9番4号) 岩井証券株式会社 樫原支店 (奈良県橿原市新賀町235番6号) 岩井証券株式会社 宝塚支店 (兵庫県宝塚市栄町二丁目2番1号) 株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号) 株式会社大阪証券取引所 (大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

提出会社の状況

回次	第65期	第66期	第67期	第68期	第69期
決算年月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月
営業収益 (うち受入手数料) (百万円)	11,011 (6,887)	12,013 (7,431)	17,314 (10,155)	12,390 (6,755)	10,306 (5,597)
純営業収益 (百万円)	10,619	11,284	16,541	11,708	9,550
経常利益 (百万円)	3,880	3,931	7,901	4,229	2,424
当期純利益 (百万円)	2,070	1,990	4,161	2,337	1,725
持分法を適用した場合の投資 利益 (百万円)	—	—	—	—	—
資本金 (百万円)	2,462	2,462	10,004	10,004	10,004
発行済株式総数 (千株)	20,512	20,512	25,012	25,012	25,012
純資産額 (百万円)	16,284	18,180	31,331	32,075	32,181
総資産額 (百万円)	127,448	153,697	215,566	180,130	117,064
1株当たり純資産額 (円)	801.71	894.83	1,263.02	1,296.14	1,300.45
1株当たり配当額 (うち1株当たり中間配当 額) (円)	15.00 (—)	20.00 (—)	50.00 (—)	40.00 (10.00)	40.00 (10.00)
1株当たり当期純利益 (円)	98.94	94.93	195.53	94.46	69.71
潜在株式調整後1株当たり当 期純利益 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	12.8	11.8	14.5	17.8	27.5
自己資本利益率 (%)	13.6	11.6	16.8	7.4	5.4
株価収益率 (倍)	—	—	17.2	24.2	16.6
配当性向 (%)	15.2	21.1	25.6	42.3	57.4
自己資本規制比率 (%)	459.4	401.3	559.5	637.2	837.1
営業活動によるキャッシュ・ フロー (百万円)	3,670	△1,877	△9,277	3,538	1,693
投資活動によるキャッシュ・ フロー (百万円)	△191	△359	△484	△1,719	△419
財務活動によるキャッシュ・ フロー (百万円)	△100	148	8,070	△1,578	△1,089
現金及び現金同等物の期末残 高 (百万円)	5,573	3,486	1,795	2,035	2,221
従業員数 (人)	282	296	296	330	345

- (注) 1. 当社は連結財務諸表を作成しておりませんので、連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 営業収益及び純営業収益には、消費税等（消費税及び地方消費税をいう。以下同じ。）は含まれておりません。
3. 持分法を適用した場合の投資利益については、関連会社がないため記載しておりません。
4. 第67期の1株当たり配当額には、上場記念配当10円を含んでおります。
5. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、第65期から第66期までは非上場かつ未登録であり、第67期以降は潜在株式が存在しないため記載しておりません。
6. 株価収益率については、第65期及び第66期は非上場かつ未登録であるため記載しておりません。
7. 自己資本規制比率の第68期以前については、旧証券取引法第52条第1項の規定に基づき、旧「証券会社の自己資本規制に関する内閣府令」の定めにより決算数値をもとに算出したものであり、第69期については、金融商品取引法第46条の6第1項の規定に基づき、「金融商品取引業等に関する内閣府令」の定めにより、決算数値をもとに算出したものであります。

## 2【沿革】

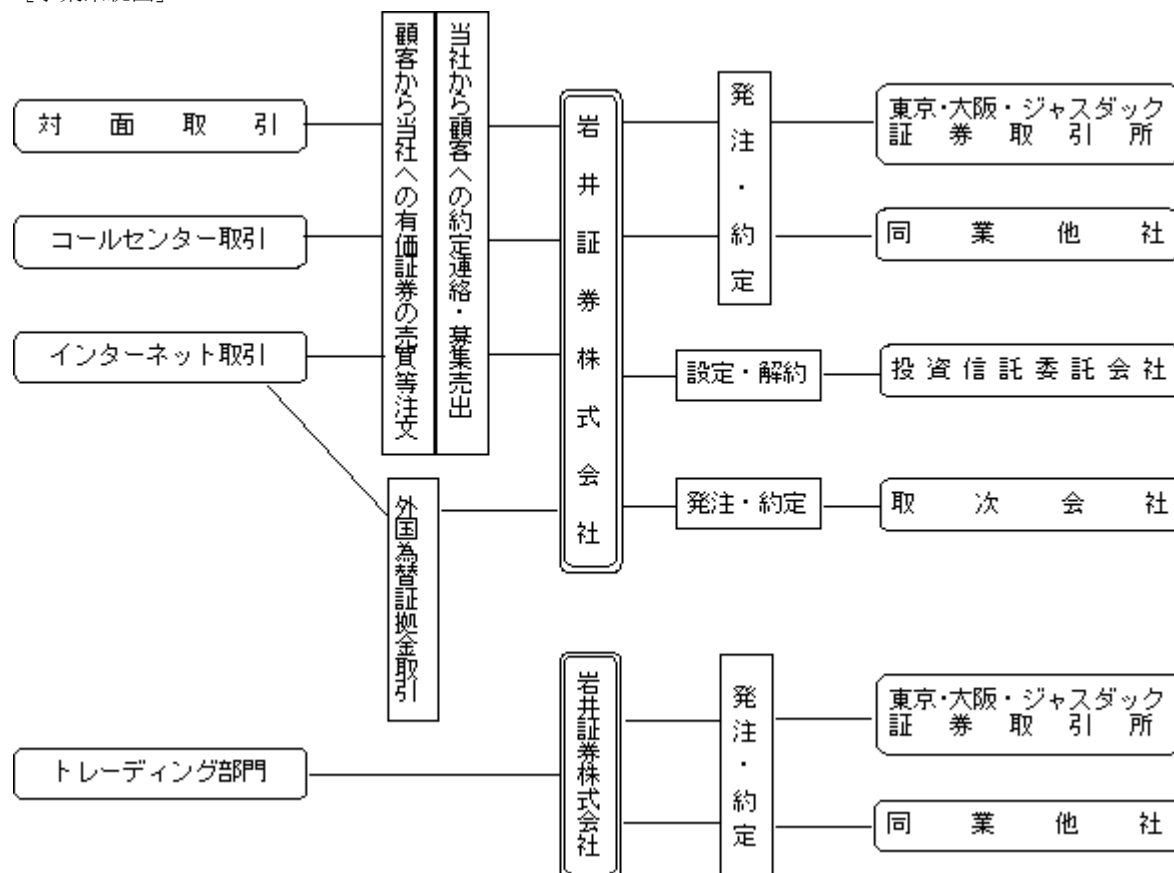
年月	沿革
大正4年5月	岸和田市において株式現物業岩井商店を創業。
昭和19年7月	岩井証券株式会社を設立。（本社岸和田市）
昭和24年5月	大阪証券取引所正会員（現取引参加者）に加入。
昭和42年7月	和歌山鈴木証券より営業権譲受。
昭和43年4月	証券取引法第28条の規定に基づく同条第2項第1号、第2号及び第4号の免許を取得。
昭和44年9月	本社を移転。（大阪市東区北浜二丁目90番地）
昭和61年7月	東京支店を設置。
昭和62年3月	証券取引法第28条の規定に基づく同条第2項第3号の免許を取得。
5月	本社を移転。（大阪市中央区北浜一丁目5番5号）
昭和63年5月	東京証券取引所正会員（現取引参加者）に加入。
平成8年7月	東日本・西日本証券取引センターを開設し、通信取引を開始。（現東京コールセンター、大阪コールセンター）
平成10年8月	インターネット取引センターを開設し、インターネット取引を開始。
12月	証券取引法の改正に基づき、証券業の登録。
平成11年7月	福岡コールセンターを開設。
10月	名古屋コールセンターを開設。
平成12年7月	札幌コールセンターを開設。
9月	各コールセンターにおいて、イワイ・ネット・サポートセンターを開設。
10月	広島コールセンター、イワイ・ネット・広島サポートセンターを開設。
12月	仙台コールセンター、イワイ・ネット・仙台サポートセンターを開設。
12月	携帯電話によるインターネット取引を開始。
平成14年2月	橿原支店に奈良コールセンターを開設。
11月	横浜コールセンター、イワイ・ネット・横浜サポートセンターを開設。
平成15年3月	神戸コールセンター、イワイ・ネット・神戸サポートセンターを開設。
3月	橿原支店にイワイ・ネット・奈良サポートセンターを開設。
8月	外国為替証拠金取引「イワイFX」を開始。
9月	泉大津支店に南大阪コールセンター、イワイ・ネット・南大阪サポートセンターを開設。
平成16年12月	ジャスダック証券取引所取引参加者に加入。
平成17年1月	本社を現在地に移転。
6月	資本金5,000百万円に増資。
10月	宝塚支店を開設。
平成18年2月	資本金10,004百万円に増資。
2月	東京証券取引所市場第一部に上場。
2月	金融先物取引法の改正に基づき、金融先物取引業の登録。
5月	大阪証券取引所市場第一部に上場。
6月	「企業価値向上委員会」を設置。
11月	京都コールセンター、イワイ・ネット・京都サポートセンターを開設。
12月	岡山コールセンター、イワイ・ネット・岡山サポートセンターを開設。
平成19年2月	千葉コールセンター、イワイ・ネット・千葉サポートセンターを開設。
9月	千里中央コールセンター、イワイ・ネット・千里中央サポートセンターを開設。
9月	金融商品取引法の施行に基づき、金融商品取引業の登録。
10月	大宮コールセンター、イワイ・ネット・大宮サポートセンターを開設。

### 3【事業の内容】

当社は、金融商品取引法に規定する金融商品取引業及びそれに付随する業務を営んでおり、各取引形態（対面取引・コールセンター取引・インターネット取引）毎に顧客のニーズを考慮し、幅広いサービス提供に努めるとともに、トレーディング部門の強化を図っております。

なお、当社は関係会社に該当する企業はありません。

[事業系統図]



### 4【関係会社の状況】

該当事項はありません。

### 5【従業員の状況】

(1) 提出会社の状況

平成20年3月31日現在

従業員数（人）	平均年齢	平均勤続年数	平均年間給与（円）
345	35歳 5ヶ月	10年 7ヶ月	5,889,538

- (注) 1. 従業員数は、就業人員数であります。なお、年俸契約社員13名を含み、執行役員6名、顧問1名、嘱託6名、歩合外務員12名及び臨時従業員等は含めておりません。
2. 上記のほか、契約社員が5名おります。
3. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(2) 労働組合の状況

平成20年3月31日現在、岩井証券従業員組合（組合員261名）があり、組合結成以来何等の紛争もなく安定した労使関係が継続しております。なお、上部団体には所属しておりません。

## 第2【事業の状況】

### 1【業績等の概要】

#### (1) 業績

##### (国内経済及び証券市場の概況)

当事業年度のわが国経済は、前半は好調な企業業績を反映した設備投資や新興国向けを中心とした輸出の増加に支えられ、緩やかな景気拡大が続いたものの、後半になると、米国景気の減速懸念の台頭や原油及び原材料価格の高騰、急激な円高・ドル安の進行等により、先行きへの不透明感が増幅しました。

こうした経済環境の中、株式市場は、4月から7月上旬にかけて、海外主要市場の株高や企業業績の好調を支えとして緩やかに上昇し、7月9日の日経平均株価は、18,261円98銭（終値）と期中の高値を記録しました。しかし、7月下旬に、米国のサブプライムローン問題に端を発した世界的な信用収縮懸念を背景として、海外機関投資家の持ち高調整の売りが加速すると、日経平均株価は急落し、8月中旬には、15,000円台前半まで値を下げました。その後は、米国FRB（連邦準備制度理事会）の断続的な利下げにより、株価が反発する局面も見られましたが、欧米金融機関のサブプライムローンに関連した追加損失の表面化や米国の景気減速懸念に加え、急激な円高・ドル安の進行、国内の政局混迷など、相次ぐ不安要素の発現に日経平均株価は続落し、3月17日には11,787円51銭（終値）と2年7ヶ月ぶりに12,000円を割り込みました。年度末にかけては、やや値を戻したものの、3月31日の終値は、前年度末を27.5%下回る12,525円54銭となりました。

##### (当社の業績)

このような情勢のもと、当社は、更なる企業価値の増大を図るため、お客様へのサービス向上を第一義に捉え、3つの営業チャンネルがそれぞれの特性を最大限に発揮すべく、以下の諸施策を実践いたしました。

インターネット取引部門では、6月に取引システムのサーバー機器を増強し、一層の安全性の確保に努めるとともに、大阪証券取引所のイブニング・セッション（日経225先物・オプション、日経225mini）での取り扱いなど、更なる利便性の向上を図りました。また、店舗を有する利点を活かし、逆指値の活用法や取引画面の操作説明などの各種セミナーを随時開催いたしました。コールセンター取引部門では、新たに千里中央コールセンター（9月25日 大阪府豊中市）、大宮コールセンター（10月29日 埼玉県さいたま市）を開設し、独自の非対面取引の地域密着化を推進したほか、レスポンスの向上を目指し、専任担当営業員の教育・研修に注力しました。対面取引部門では、商品のニーズや投資タイミングを適確に捉えたアドバイスの提供により、お客様との強固な信頼関係の構築に努めるとともに、平成21年1月導入予定の株券電子化に向けて、休眠顧客及び新規顧客へのアプローチによる退職株券（タンス株券）の獲得に鋭意努力いたしました。

こうした各部門における諸施策への積極的な対応にもかかわらず、軟調な株価動向を反映して、個人投資家の売りが減少したうえ、トレーディング損益も減収を余儀なくされたことから、営業収益は10,306百万円（対前期比16.8%減少）、純営業収益は9,550百万円（同18.4%減少）となりました。一方、販売費・一般管理費は7,216百万円（同4.3%減少）となり、この結果、経常利益は2,424百万円（同42.7%減少）、当期純利益は1,725百万円（同26.2%減少）となりました。

主な収益と費用の内訳は、以下のとおりであります。

##### [受入手数料]

外国人投資家の活発な売買を中心に、東証一部1日平均売買代金は2兆8,791億円と前期に比べて8.1%増加しましたが、サブプライムローン問題に端を発した株価下落を背景に個人の投資マインドが急速に冷え込み、当社の1日平均株式委託売買代金は148億円と対前期比16.4%減少しました。この結果、受入手数料は対前期比17.1%減少の5,597百万円となりました。

##### [トレーディング損益]

トレーディング損益は、軟調な株価動向の影響を受け、対前期比28.6%減少の1,805百万円となりました。

##### [金融収支]

金融収益は、信用取引残高の減少を主要因として、対前期比6.5%減少の2,903百万円となりました。一方、金融費用は、金利の上昇や借株の増加から同10.9%増加の756百万円となり、差し引き金融収支は、2,147百万円と対前期比11.4%の減少となりました。

##### [販売費・一般管理費]

販売費・一般管理費は、積極的な人員採用やインターネット取引のシステム強化、コールセンターの新設など、企業価値の増大に向けて適宜・積極的に経営資源を投入しました。一方で、全社的な経費抑制に取り組むとともに、業績連動型の賞与が減少したことにより、対前期比4.3%減少の7,216百万円となりました。

[営業外収支]

営業外収益は、投資有価証券の受取配当金等107百万円を計上しました。また、営業外費用は、固定資産売却損等16百万円を計上し、差し引き営業外収支は90百万円の利益となりました。

[特別損益]

特別損失に、顧客の信用取引の決済損金発生に関連する貸倒引当金繰入れ420百万円（信用決済損金430百万円、貸倒引当金繰入れ10百万円）及び投資有価証券評価減169百万円、土地・建物の減損損失77百万円、証券取引責任準備金繰入れ3百万円を計上いたしました。

[法人税等調整額]

「繰延税金資産の回収可能性の判断に関する監査上の取扱い」（平成11年11月9日 日本公認会計士協会<監査委員会報告第66号>）の例示区分（※）を平成19年3月期まで2区分と判断していましたが、過去5年間の業績推移及び繰延税金資産の回収可能性を慎重に検討した結果、平成20年3月期より1区分に変更いたしました。これにより、過年度分の繰延税金資産が計上され、当期純利益を691百万円押し上げることとなりました。

当事業年度における法人税等調整額△708百万円のうち、△16百万円が当事業年度分、△691百万円が過年度分となります。

※例示区分

- ・ 1区分：期末における将来減算一時差異を十分に上回る課税所得を每期計上している会社等。
- ・ 2区分：業績は安定しているが、期末における将来減算一時差異を十分に上回るほどの課税所得がない会社等。

(2) キャッシュ・フロー

当事業年度における現金及び現金同等物の期末残高は2,221百万円（対前期比185百万円増加）となりました。各キャッシュ・フローの状況及び主な要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、税引前当期純利益を1,753百万円（対前期比2,311百万円減少）計上したことなどにより、1,693百万円の増加（前事業年度は3,538百万円の増加）となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、投資有価証券や有形・無形固定資産の取得などにより、419百万円の減少（前事業年度は1,719百万円の減少）となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、配当金の支払いなどにより、1,089百万円の減少（前事業年度は1,578百万円の減少）となりました。

## 2【対処すべき課題】

米国サブプライムローン問題に端を発した信用収縮が、現在、世界規模の金融市場の混乱・質への逃避をもたらし、当社の取引主体である個人の投資意欲も減退を余儀なくされております。また、証券業界における再編もさらに進展を窺わせ、新たな競争環境の下、お客様から選ばれる証券会社として、独自性を活かした企業運営が要求される状況にあります。このような中、当社は営業形態の多チャンネル化や非対面取引の地域密着化をさらに進化させ、他社との差別化を一層推し進めて参りますが、加えて、更なる企業価値の増大を果たすうえにおいて、以下の項目に対処すべき課題と認識しております。

### ①コーポレート・ガバナンスの強化

当社は、コーポレート・ガバナンスの更なる向上を目指し、業務を適正に遂行するための内部統制システムのもと、コンプライアンス・マニュアルに基づく適正な企業運営を実践し、各法令諸規則の遵守及び投資家保護に最大の努力を傾注して参る所存です。

### ②強固な収益基盤の構築

当社は、株式市場の変動に影響を受けやすい株式委託手数料への依存度の更なる低下を図るべく、投資信託や海外金融商品等の取扱いを強化するとともに、トレーディング損益、金融収益の割合を高めることにより、受入手数料を含めた各項目がバランスよく利益に寄与する強固な収益基盤の構築を目指して参る所存です。

### ③株券電子化への取り組み

当社は、平成21年1月導入予定の株券電子化について、お客様に周知徹底を図り、同制度への円滑な移行を目指して参ります。また、これを一つのビジネスチャンスと捉え、退職株券（タンス株券）の獲得、休眠顧客の掘り起こしを積極化することにより、預り資産の増大に注力して参る所存です。

### ④社会的貢献への取り組み

当社は、お客様、株主、従業員、地域社会など全てのステークホルダーとともに継続的な発展を遂げるため、社会的貢献への取り組みを強化して参る所存です。その活動の柱として、平成19年より平成27年まで毎決算期ごとに純利益の1%程度を「社会貢献積立金」として留保し、当社創立100周年を迎える平成27年に、環境や福祉などの社会貢献活動に支援・協力を致したく、引き続き準備を進めて参る所存です。

### 3【事業等のリスク】

当社の経営成績及び財政状態等に影響を及ぼす可能性のあるリスクとして以下の項目が挙げられます。なお、ここに記載する項目については、当社が本報告書提出日現在で認識しているものに限定されており、全てが網羅されているわけではありません。

#### (1) 株式市場の変動について

当社の営業収益は、個人投資家を中心とした株式委託手数料に依存する割合が大きくなっており、当事業年度における営業収益の内訳は、受入手数料54.3%（うち株式委託手数料44.9%）、トレーディング損益17.5%、金融収益28.2%となっております。

株式市場の変動に大きく左右されない企業体質の構築を目的として、トレーディング損益、金融収益等の強化を図ってきましたが、両部門についても株式市場の動向による影響を受けるため、営業収益の変動を避けることは困難と考えております。

従って、株式市場における株価、出来高、売買代金等の動向によっては、当社の経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

#### (2) ビジネスモデルについて

当社ではこれまで、営業形態を対面取引並びに非対面取引であるコールセンター取引及びインターネット取引の3つのチャンネルに分け、顧客の多様なニーズに合った取引チャンネルを提供するとともに、非対面取引の「地域密着化」、「専任担当営業員制」等独自のビジネスモデルで営業の拡大を図ってまいりました。

今後もこの営業形態の多チャンネル化の方針を堅持し、成長チャンネルについては、経営資源の配分割合を高めることにより営業基盤の拡大を図ってまいりたいと考えておりますが、多大な資金力や営業力等を有し、幅広い金融サービスの提供が可能な内外の企業グループや金融機関が証券業に参入し、既存証券会社を巻き込んだ競争が激化することが予想され、その場合には営業戦略の見直しを迫られ、当社の経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

#### (3) 委託手数料の自由設定について

株式の委託手数料は、各証券会社が自由に設定することができ、大きく分けて対面取引、コールセンター取引、インターネット取引の3部門で各社がそれぞれに設定しております。対面取引やコールセンター取引の委託手数料は比較的安定しておりますが、インターネット取引に関しては非常に低い料率で各社が熾烈な手数料引下げ競争を行っております。こうした中で、当社もインターネット取引の委託手数料をネット証券大手と対抗できる低い水準に設定して顧客のニーズに対応しておりますが、今後、他社がさらに安い料金設定を行う等によって、当社も対応策を検討する必要に迫られる場合は、当社の経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

#### (4) 情報等の外部依存について

当社が顧客に提供する有価証券等の市場データや企業情報等については、株式会社QUICKとの契約に基づき、同社から提供を受けております。また、平成15年8月からスタートした外国為替証拠金取引に関わる情報サービスやシステムについては、ユニコムグループホールディングス株式会社の子会社であるエフ・エックス・プラットフォーム株式会社及びロイター・ジャパン株式会社から提供を受けております。万一、当社がこれらの契約先との間で従来どおりの契約関係を維持できなくなり、同様のサービスやシステムを提供する委託先を即時に選定できない場合は、顧客サービスの低下等業務に支障が生じ、当社の経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

#### (5) 信用取引、先物取引及びオプション取引について

当社の営業収益に占める信用取引手数料比率は当事業年度で24.0%と高く、また、先物取引やオプション取引等のデリバティブ商品も取扱っております。これらに対する保証金、証拠金については、当社において十分な管理体制をとっておりますが、顧客が所定の保証金や証拠金の追加差し入れに応じず、その後の株式相場の急激な変動等により建玉処分や担保となっている代用有価証券の処分だけでは顧客の損失金等を十分に回収できない可能性があることから、そのような場合には、当社の経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

#### (6) ディーリングについて

当社ではディーリング業務を行っており、当該業務に関しては、株式会社東証コンピュータシステムのリスク管理機器を導入し、十分な管理体制をとっております。また、立ち会い中の大幅な相場変動に対しても、社内管理規程によりリスク軽減を図っております。しかしながら、急激な相場変動等によっては、当初想定していないリスクが顕在化する可能性があり、そのような場合には、当社の経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

#### (7) 証券システムについて

当社の証券システムは、株式会社大和総研に委託しております。同社との業務委託契約は平成10年8月より開始し、その後、随時更新しております。また、今後の契約の継続についても何ら支障はないものと考えております。

しかしながら、同社システムの故障や処理能力不足、通信回線の障害、停電、コンピュータハッカー、コンピュータウイルス等でシステムが機能不全に陥った場合、また、業務委託先が何らかの理由でサービスの提供を中断又は停止し、当社が早急に代替策を講じることができない場合には、顧客サービスに支障をきたす等、当社の経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

#### (8) 外国為替証拠金取引について

当社は、顧客が証拠金を預託し外貨の売買を行う外国為替証拠金取引（イワイFX）を行っております。顧客と当社は相対取引であります。顧客との取引で発生したポジションは当社の取引相手であるユニコムグループホールディングス株式会社の子会社でありますアイディーオー証券株式会社へ自動的にヘッジされますので、当社にはポジションを保有するリスクは発生しません。顧客管理体制については、厳格かつ万全の体制をとっておりますが、システム・トラブル等により運用上何らかの問題が発生しない保証はなく、その場合には顧客からの信用を低下させ、当社の経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

#### (9) 当社の管理体制について

##### (イ) コンプライアンスについて

当社は、代表取締役社長直属のコンプライアンス本部を設置し、そのもとに内部管理部、売買審査部を置き、法令遵守のための内部管理体制を整備し、日常業務、研修会、管理職会議等あらゆる機会を捉え、コンプライアンス・マニュアルの周知徹底を図っております。

しかしながら、今後、役職員による人為的な手続きの過誤や個人的な不祥事への関与等を完全に排除することができない可能性があり、万一、法令違反行為が生じ行政上の処分等を受けるような事態が発生すれば、当社の経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

##### (ロ) 顧客情報の管理について

当社の顧客情報管理については、コンピュータシステム上に加え、社内での顧客情報へのアクセスの制限等社内管理マニュアルを策定し、厳重な管理を行っております。

更に、個人情報の保護に関する法律（以下「個人情報保護法」という。）に基づき、個人情報のより厳格な管理が求められております。

当社は、個人情報保護法に基づく社内体制の構築を進めてまいりましたが、予想外のルート等により個人情報が遺漏した場合は当社の信用に影響を与えるのみならず、主務大臣が当社の対応に関し、個人情報保護法に適していないと判断した場合は、業務の改善または停止命令の行政処分が発せられ、当社の経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

##### (ハ) 自然災害、事故によるリスクについて

当社は、自然災害やシステム・回線障害等、様々なリスクの発現を想定し、株主、投資家等の各ステークホルダーの皆様への影響を最小限に留めるべく、事業を継続かつ円滑に運営するための緊急時対応マニュアルを整備し、緊急時事業継続計画（BCP）の構築を図っております。

また、今後も適宜見直しを行って参りますが、上記のリスクが発現した場合は、当社の経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(10) 法的規制について

(イ) 金融商品取引業者登録について

当社の主要な事業活動である証券業務は、平成19年9月30日に施行された金融商品取引法により金融商品取引業者として登録を受けております。

金融商品取引業者は、金融商品取引業又はこれに付随する業務に関し、法令又は法令に基づく規程に違反した時等は、登録又は認可の取消し、一定期間の業務停止又は何らかの改善命令を受ける可能性があります。

現時点において、当社はこれらの事由に該当する事実はないと認識しておりますが、仮に該当する事実が発生し、登録取消し等の事態が発生すれば、主要業務である証券業の事業活動が継続できなくなるため、経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(ロ) 金融商品取引法以外の法令違反等について

当社が金融商品取引業者等として加入している株式会社東京証券取引所、株式会社大阪証券取引所、株式会社ジャスダック証券取引所並びに日本証券業協会の定款・諸規則等に反した行為で行政上その他の処分を受けた場合、当社の信用を低下させるとともに、当社の経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(ハ) 自己資本規制比率について

金融商品取引業者は、金融商品取引法及び金融商品取引業等に関する内閣府令に基づき、自己資本規制比率制度が設けられており、求められる自己資本水準が継続できなくなった場合は、金融商品取引業者の登録が取り消される可能性があります。

かかる事態が発生した場合、当社の経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(11) 訴訟等について

当社は、顧客本位の営業姿勢をとり、コンプライアンスを重視し、お客様との紛争の未然防止に努めておりますが、何らかの理由によりトラブルが発生した場合は、訴訟等に発展し、仮に当社の主張が認められなかった場合には、当社の経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

#### 4【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

#### 5【研究開発活動】

該当事項はありません。

## 6【財政状態及び経営成績の分析】

### (1) 当事業年度の財政状態の分析

#### <資産>

当事業年度の資産合計は117,064百万円となり、対前期比63,065百万円減少しました。

流動資産は110,787百万円となり、対前期比62,876百万円減少しました。これは、個人投資家の売買が株価下落を一因として落ち込んだことを背景として、信用取引貸付金や顧客分別金信託などが減少したことによるものであります。

固定資産は6,277百万円となり、対前期比189百万円減少しました。これは、主に投資有価証券の減損処理によるものであります。

#### <負債>

当事業年度の負債合計は84,883百万円となり、対前期比63,171百万円減少しました。

流動負債は83,090百万円となり、対前期比62,385百万円減少しました。これは、信用取引貸付金の減少により信用取引借入金や受入保証金が減少したこと、顧客からの預り金が減少したことなどによるものであります。

固定負債は307百万円となり、対前期比789百万円減少しました。

#### <純資産>

当事業年度の純資産合計は32,181百万円となり、対前期比105百万円増加しました。

また、1株当たりの純資産額は1,300円45銭となり、対前期比4円31銭増加しました。

### (2) 当事業年度の経営成績の分析

#### <営業収益・純営業収益>

当事業年度の株式市場は、4月から7月上旬までは緩やかに上昇したものの、7月下旬の米国サブプライムローン問題に端を発した世界的な信用収縮懸念をきっかけに下落基調を辿りました。更に、平成20年に入り、米国景気の減速懸念や急激な円高・ドル安の進行、原材料価額の高騰を背景として、一段と下げ幅が拡大し、3月31日の日経平均株価（終値）は12,525円54銭と前年度末に比べて27.5%低下しました。東証一部1日平均売買代金は、外国人投資家の活発な売買を主導に2兆8,791億円（対前期比8.1%増加）となりましたが、個人投資家の売買は、軟調な株価動向が影響し、期を通じて低調に推移しました。こうした中、当社は、大阪府豊中市（9月25日）、埼玉県さいたま市（10月29日）にコールセンター、インターネット・サポートセンターを新設し、独自の非対面取引の地域密着化を進めたほか、対面取引部門を中心として退職株券（タンス株券）の獲得に注力するなど、収益拡大に向けて諸施策を講じました。しかし、取引主体である個人投資家の低調な売買を映して、当社の1日平均株式委託売買代金は148億円と対前期比16.4%減少し、委託手数料を主とする受入手料金は5,597百万円と対前期比17.1%減少しました。また、トレーディング損益は、ポジションを持ち越さない取引手法でリスクを抑制しつつ、積極的に売買を行いました。軟調な株価動向の影響から対前期比28.6%減少の1,805百万円となりました。加えて、金融収益は信用取引残高の減少が響き、対前期比6.5%減少の2,903百万円となりました。一方、金融費用は、金利の上昇や借株の増加から756百万円と対前期比10.9%増加し、差し引き金融収支は2,147百万円（対前期比11.4%減少）となりました。その結果、営業収益は10,306百万円（対前期比16.8%減少）、純営業収益は9,550百万円（同18.4%減少）となりました。

当社は、株式市場の変動に影響を受けやすい株式委託手数料への依存度の更なる低下を図るべく、投資信託の取扱いを強化するとともに、トレーディング損益、金融収益の割合を高めることにより、受入手料金を含めた各項目がバランスよく利益に寄与する強固な収益基盤の構築を目指しております。当期の営業収益に占める各項目の割合は、受入手料金が54.3%（対前期比0.2ポイント低下）、金融収益が28.2%（同3.1ポイント上昇）、トレーディング損益が17.5%（同2.9ポイント低下）となりました。

今後につきましては、営業部門において、平成20年4月に「イワイ国際センター」を新設し、海外を中心とした新商品の開発・販売を目指します。また、株式の代替商品として株価指数先物取引、外国為替証拠金取引の取扱いを強化します。トレーディング部門は、将来の社員ディーラー100名体制に向けて人材育成に注力し、また、金融収益は、引き続き貸株を中心に利益の増加を図るなど、各収益項目の強化に取り組んで参る所存です。

#### <販売費・一般管理費>

販売費・一般管理費は、インターネット取引のシステム強化やコールセンター、インターネット・サポートセンターの新設（千里中央、大宮）など、営業部門のサービス向上を目指し、適宜・積極的に経営資源を投入しました。また、事業規模の拡大に備え人員採用も前期に引き続き積極化（前期50名、当期42名）しましたが、一方で、低コスト体質を堅持すべく、全社的な経費抑制に取り組むとともに、業績連動の賞与の減少により、対前期比4.3%減少の7,216百万円となりました。

<経常利益・当期純利益>

以上の取り組みの結果、経常利益は2,424百万円（対前期比42.7%減少）、当期純利益は1,725百万円（同26.2%減少）となりました。なお、1株当たりの当期純利益は69円71銭、自己資本利益率は5.4%となりました。

### 第3【設備の状況】

#### 1【設備投資等の概要】

当事業年度において実施しました設備投資の総額は、238百万円であります。その主たる投資は、インターネット取引システムのサーバー増強、お客様の利便性向上に向けた機能追加のシステム開発や金融商品取引法施行に伴うシステム対応、新商品等のシステム開発に226百万円、また、コールセンターを2ヶ所新設した設備投資10百万円であります。

なお、所要資金についてはいずれの投資も全て自己資金を充当しました。

#### 2【主要な設備の状況】

当社における主要な設備は以下のとおりであります。

平成20年3月31日現在

事業所名 (所在地)	設備の内容	帳簿価額 (百万円)				従業員数 (人)
		建物	土地 (面積㎡)	その他	合計	
本社 (大阪市中央区)	統括業務施設 営業設備 (賃借)	86	—	96	183	149
東京支店 (東京都中央区)	統括業務施設 営業設備 (賃借)	37	—	8	46	66
岸和田支店 (大阪府岸和田市)	営業設備 (賃借)	4	—	1	5	18
泉大津支店 (大阪府泉大津市)	営業設備 (賃借)	9	—	0	10	17
橿原支店 (奈良県橿原市)	営業設備 (賃借)	4	—	2	6	20
宝塚支店 (兵庫県宝塚市)	営業設備 (保有)	24	36 (91.92)	1	62	7
札幌コールセンター (札幌市中央区)	営業設備 (賃借)	1	—	0	2	6
仙台コールセンター (仙台市青葉区)	営業設備 (賃借)	1	—	0	1	5
大宮コールセンター (さいたま市大宮区)	営業設備 (賃借)	3	—	1	5	4
千葉コールセンター (千葉市中央区)	営業設備 (賃借)	1	—	0	2	5
横浜コールセンター (横浜市西区)	営業設備 (賃借)	2	—	0	3	5
名古屋コールセンター (名古屋市中村区)	営業設備 (賃借)	3	—	1	4	7
京都コールセンター (京都市下京区)	営業設備 (賃借)	1	—	1	2	4
千里中央コールセンター (大阪府豊中市)	営業設備 (賃借)	1	—	1	3	4
神戸コールセンター (神戸市中央区)	営業設備 (賃借)	0	—	1	2	7
岡山コールセンター (岡山県岡山市)	営業設備 (賃借)	1	—	1	3	4
広島コールセンター (広島市中区)	営業設備 (賃借)	2	—	0	2	5
福岡コールセンター (福岡市中央区)	営業設備 (賃借)	1	—	0	2	12
岩井証券社員寮 (東京都品川区)	社員寮 (保有)	94	331 (195.61)	0	426	—
岡山県保養所用地ほか	保養所用地ほか (保有)	4	23 (1,889.73)	0	28	—

- (注) 1. 帳簿価額のうち「その他」は器具・備品であり、建設仮勘定は含んでおりません。なお、金額には消費税等を含めておりません。
2. 建物欄の賃借分の帳簿価額は店舗造作費であります。
3. 従業員数は、就業人員数であります。
4. 上記の他、リース契約並びにレンタル契約による賃借設備は、次のとおりであります。

名称	数量	リース期間 (年)	年間リース料 (百万円)	リース契約残高 (百万円)
株価通報TV	21セット	1～5	15	60
小型選択テレビ	293台	1～5	25	62
自動車	26台	2～3	5	7
ソナー端末	316式	1～5	20	33
その他	—	—	16	30

### 3【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

現在、新設等の計画はありません。

(2) 重要な設備の除却等

現在、除却等の計画はありません。

なお、「第3 設備の状況」に記載の金額については、消費税等を含んでおりません。

## 第4【提出会社の状況】

### 1【株式等の状況】

#### (1)【株式の総数等】

##### ①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	100,000,000
計	100,000,000

##### ②【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数(株) (平成20年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成20年6月26日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	25,012,800	25,012,800	東京証券取引所 大阪証券取引所 各市場第一部	—
計	25,012,800	25,012,800	—	—

#### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

#### (3)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

#### (4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (千株)	発行済株式総 数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増 減額 (百万円)	資本準備金残 高(百万円)
平成17年6月24日 (注)1	—	20,512	2,538	5,000	△607	1,250
平成18年2月7日 (注)2	4,500	25,012	5,004	10,004	3,640	4,890

- (注) 1. 平成17年6月24日開催の定時株主総会において、利益処分のうち1,577百万円を資本に組入れる決議をしております。  
また、平成17年6月24日開催の取締役会決議により、資本準備金607百万円及び利益準備金352百万円を資本に組入れております。
2. 平成18年1月11日及び平成18年1月20日開催の取締役会決議により、株式会社東京証券取引所への上場に伴う一般募集による新株式の発行(普通株式4,500,000株、発行価格2,050円、引受価額1,921円、発行価額1,488円、資本組入額1,112円、払込金総額8,644百万円)をしております。これにより、平成18年2月7日に資本金5,004百万円、資本準備金3,640百万円を組入れております。

## (5) 【所有者別状況】

平成20年3月31日現在

区分	株式の状況（1単元の株式数 100株）								単元未満株式の状況 （株）
	政府及び地方 公共団体	金融機関	金融商品取 引業者	その他の 法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数（人）	—	33	26	89	56	3	9,878	10,085	—
所有株式数 （単元）	—	51,294	1,880	60,739	30,273	3	105,891	250,080	4,800
所有株式数の 割合（%）	—	20.51	0.75	24.29	12.11	0.00	42.34	100.00	—

（注）自己株式266,373株のうち、2,663単元は「個人その他」の欄に、73株は「単元未満株式の状況」の欄に含めて記載しております。

なお、割合は小数点以下第3位未満を四捨五入しております。

## (6) 【大株主の状況】

平成20年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 （千株）	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合（%）
吉本興業株式会社	大阪市中央区難波千日前11番6号	1,240	4.96
株式会社泉州銀行	大阪府岸和田市宮本町26番15号	1,208	4.83
株式会社りそな銀行	大阪市中央区備後町二丁目2番1号	1,008	4.03
石橋 栄二	大阪市天王寺区	1,000	4.00
トーターエンジニアリング 株式会社	東京都千代田区麹町四丁目8番地1	1,000	4.00
日本理化学工業株式会社	東京都豊島区駒込一丁目10番13-703号	1,000	4.00
丸武産業有限会社	東京都新宿区西新宿八丁目5番5号	1,000	4.00
タイヨー パール ファン ド エルピー  (常任代理人 シティバンク 銀行株式会社)	C/O WALKERS SPV LIMITED, WALKER HOUSE, 87 MARY ST. GEORGE TOWN, GRAND CAYMAN KY 1- 9002, CAYMAN ISLANDS  (東京都品川区東品川二丁目3番14号)	994	3.98
ジェーピーエムシービー オ ムニバス ユーエス ペンシ ョン トリーティー ジャス デック 380052 (常任代理人 株式会社み ずほコーポレート銀行)	270 PARK AVENUE, NEW YORK, NY 10017, U. S. A.  (東京都中央区日本橋兜町6番7号)	651	2.60
株式会社キョーワナスタ	東京都中央区日本橋富沢町12番16号	500	2.00
計	—	9,602	38.39

（注）1. 発行済株式総数に対する所有株式数の割合は、小数点以下第3位を四捨五入しております。

2. 株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループ及びその共同保有者から平成18年11月15日付で大量保有報告書の提出があり、平成18年10月31日現在で以下の株式を共同保有している旨の報告を受けましたが、当社として当事業年度末における実質所有株式数の確認ができないので、上記大株主の状況は、株主名簿によっております。

なお、その大量保有報告書の内容は以下のとおりであります。

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合 (%)
株式会社泉州銀行	大阪府岸和田市宮本町26番15号	1,208	4.83
三菱UFJ信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号	259	1.04
三菱UFJ投信株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号	21	0.09
三菱UFJ証券株式会社	東京都千代田区丸の内二丁目4番1号	5	0.02
三菱UFJアセット・マネジメント(UK)	12-15 Finsbury Circus, London, EC2M 7BT, United Kingdom	0	0.00
計	—	1,495	5.98

(7) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成20年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 266,300	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 24,741,700	247,417	—
単元未満株式	普通株式 4,800	—	—
発行済株式総数	25,012,800	—	—
総株主の議決権	—	247,417	—

② 【自己株式等】

平成20年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合 (%)
(自己保有株式) 岩井証券株式会社	大阪市中央区北浜 一丁目8番16号	266,300	—	266,300	1.06
計	—	266,300	—	266,300	1.06

(注) 発行済株式総数に対する所有株式数の割合は、小数点以下第3位を四捨五入しております。

(8) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

## 2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数 (株)	価額の総額 (円)
当事業年度における取得自己株式	643	1,064,706
当期間における取得自己株式	—	—

(注) 当期間における取得自己株式には、平成20年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含まれておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数 (株)	処分価額の総額 (円)	株式数 (株)	処分価額の総額 (円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	—	—	—	—
消却の処分を行った取得自己株式	—	—	—	—
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	—	—	—	—
その他	—	—	—	—
保有自己株式数	266,373	—	266,373	—

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成20年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含まれておりません。

## 3【配当政策】

当社は、株主の皆様への利益還元を経営の重要課題の1つと認識し、今後の事業展開及び経営体質強化のための内部留保資金とのバランスを総合的に勘案しつつ、業績に見合った利益還元を基本方針としております。

当社は、原則として、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うこととしております。

当社は、会社法第459条第1項の規定に基づき、取締役会の決議をもって剰余金の配当を行うことができる旨定款に定めております。

当事業年度の期末配当につきましては、上記の方針に基づき1株当たり普通配当30円とさせていただきます。既に、平成19年9月30日を基準日(効力発生日 平成19年11月29日)として実施済みの中間配当金1株当たり普通配当10円とあわせまして、年間配当金は1株当たり普通配当40円となります。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)
平成19年10月26日 取締役会決議	247	10
平成20年5月22日 取締役会決議	742	30

#### 4【株価の推移】

##### (1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第65期	第66期	第67期	第68期	第69期
決算年月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月
最高(円)	—	—	4,230	3,360	2,370
最低(円)	—	—	2,600	1,354	1,010

(注) 最高・最低株価は東京証券取引所(市場第一部)におけるものであります。

なお、平成18年2月8日をもって同取引所に株式を上場いたしましたので、それ以前の株価については該当事項はありません。

##### (2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成19年10月	平成19年11月	平成19年12月	平成20年1月	平成20年2月	平成20年3月
最高(円)	1,510	1,554	1,688	1,381	1,424	1,285
最低(円)	1,219	1,362	1,367	1,060	1,239	1,010

(注) 最高・最低株価は東京証券取引所(市場第一部)におけるものであります。

## 5【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役社長 (代表取締役)		沖津 嘉昭	昭和16年1月23日生	昭和59年8月 当社入社 平成2年6月 取締役就任 " 3年6月 常務取締役就任 " 5年6月 専務取締役就任 業務本部長兼東京本部長 " 7年6月 代表取締役社長就任(現任)	(注)3	302
取締役	営業本部長兼インターネット取引統括部長	道幸 孝行	昭和28年4月11日生	昭和51年4月 当社入社 平成13年6月 理事委嘱 " 14年6月 取締役就任(現任) 営業本部長兼コールセンター取引統括部長兼インターネット取引統括部長 " 17年7月 営業本部長兼インターネット取引統括部長(現任)	(注)3	13
取締役	業務本部長兼総務部長兼引受・IPOセンター担当	笹川 貴生	昭和47年11月23日生	平成16年11月 当社入社 " 18年6月 取締役就任(現任) 業務本部長 " 18年10月 業務本部長兼総務部長 " 19年4月 業務本部長兼総務部長兼引受審査室担当 " 19年11月 業務本部長兼総務部長兼引受・IPOセンター担当(現任)	(注)3	260
取締役	コンプライアンス本部長兼内部管理部長	北口 武雄	昭和25年10月14日生	昭和50年5月 当社入社 平成13年7月 売買審査部長 " 14年6月 理事委嘱 対面取引統括部長 " 15年4月 対面取引統括部長兼コールセンター取引統括部長 " 19年7月 執行役員就任 営業本部副本部長兼対面取引統括部長兼コールセンター取引統括部長 " 20年6月 取締役就任(現任) コンプライアンス本部長兼内部管理部長(現任)	(注)3	5
取締役	証券管理部長兼引受審査室長	橋本 孝昭	昭和29年8月22日生	昭和54年4月 当社入社 平成12年7月 証券管理部長兼東日本清算業務事務センター長 " 18年2月 東京支店長兼東京総務部長兼証券管理部長 " 19年4月 証券管理部長兼引受審査室長(現任) " 19年7月 執行役員就任 " 20年6月 取締役就任(現任)	(注)3	14
取締役		蔭山 幸夫	昭和4年5月9日生	昭和31年9月 (社)大阪府モーターボート競走会理事就任 " 56年12月 当社取締役就任(現任) 平成3年12月 (財)日本船舶振興会理事就任(現任) " 7年10月 (社)大阪府モーターボート競走会会長就任 " 12年6月 (社)全国モーターボート競走会連合会会長就任 " 20年4月 (財)日本モーターボート競走会会長就任(現任)	(注)3	10

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
監査役 (常勤)		細川 末廣	昭和18年7月25日生	昭和37年3月 当社入社 平成9年6月 取締役就任 " 10年6月 営業統括部長 " 12年4月 対面取引統括部長 " 13年6月 監査役就任(現任)	(注)4	20
監査役		大砂 裕幸	昭和32年12月30日生	昭和58年11月 司法試験第二次試験合格 " 61年4月 大阪弁護士会入会 笹川綜合法律事務所(現 船場中央法律事務所)勤務 平成12年6月 船場中央法律事務所所長(現任) " 12年8月 当社監査役就任(現任) " 18年6月 株式会社サイネックス監査役就任(現任)	(注)5	5
監査役		北野 與志朗	昭和10年9月30日生	昭和34年4月 大蔵省(現 財務省)近畿財務局入局 " 55年8月 同局退職 " 55年9月 公認会計士登録 監査法人中央会計事務所入所 " 60年5月 同監査法人代表社員就任 平成10年8月 株式会社なみはや銀行金融整理管財人兼任 " 12年9月 中央青山監査法人退職 " 13年1月 北野與志朗公認会計事務所開設(現任) " 13年2月 株式会社なみはや銀行金融整理管財人兼任 " 13年6月 任天堂株式会社監査役就任(現任) " 18年6月 当社監査役就任(現任) " 18年6月 日本電産株式会社監査役就任(現任)	(注)6	—
計						629

- (注) 1. 取締役蔭山幸夫氏は、会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。
2. 監査役大砂裕幸氏及び北野與志朗氏は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
3. 平成20年6月25日開催の定時株主総会の終結の時から1年間であります。
4. 平成20年6月25日開催の定時株主総会の終結の時から4年間であります。
5. 平成19年6月25日開催の定時株主総会の終結の時から4年間であります。
6. 平成18年6月29日開催の定時株主総会の終結の時から4年間であります。
7. 当社は、法令に定める監査役員数を欠くことになる場合に備え、会社法第329条第2項に定める補欠監査役2名を選任しております。補欠監査役の略歴は次のとおりであります。

氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
一尾 俊治	昭和28年6月8日生	昭和47年3月 当社入社 平成11年7月 顧客管理部次長兼検査課長 " 16年1月 売買審査部長(現任)	4
秋山 謙二郎	昭和22年1月1日生	平成2年11月 司法試験第二次試験合格 " 5年4月 弁護士登録(大阪弁護士会所属) 辻中・森法律事務所入所 " 11年11月 株式会社整理回収機構大阪特別回収部業務担当弁護士就任(現任) " 13年5月 秋山謙二郎法律事務所開設 " 19年1月 秋山謙二郎法律事務所が森薫生法律事務所と合併し、高麗橋中央法律事務所に名称を変更(現任)	—



### ③ 会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況

#### 1) 内部統制システムについての基本的な考え方

当社は、内部統制システムとは業務執行が適正になされているかを、経営者がチェックする仕組みであると考えております。

この考えのもと、会計監査人、監査役会及び内部監査室が連携し、業務執行をチェックできる仕組みを整備しております。

内部統制上、コンプライアンス、危機管理及び情報開示は不可欠の要素であると考え、これらについての委員会を設置し、代表取締役社長に答申する形態をとっております。監査機能はこれらを合わせて全体を監査することで、内部統制システムの実効性を高めることとしております。

#### 2) 内部統制システムの整備状況

##### ・取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制（情報保存・管理体制）

取締役の職務の執行に係る文書及び取締役会議事録、稟議書、契約書等の取扱並びにその他重要な経営情報の保存・管理に関する取扱に関しては、情報管理規程及び文書管理規程を制定し、適切な保存・管理を行っております。

また、当社は「情報開示委員会」を設置し、当社の企業情報を適時・適切に開示する体制を整備しております。

##### ・損失の危険の管理に関する規程その他の体制（リスク管理体制）

損失の危険の管理に関しては、危機管理規程を制定するとともに、それに基づき「危機管理委員会」を設置し、業務執行について損失の危険の発生の可能性の有無、防止のための施策、また、発生した場合の対処方針等を検討し、経営者に報告する等により適切に管理を行っております。

証券業務特有のリスクについては、コンプライアンス本部内にリスク管理室を設置し、市場リスク・信用リスク・流動性リスク・事務リスク・システムリスク等の当社業務の損失の危険の発生の可能性を調査・検討し、必要に応じ、「危機管理委員会」に報告することとしております。

また、緊急時事業継続計画（BCP：Business Continuity Plan）を策定し、BCPに基づく緊急時の対応体制を予め定め、BCPに対する全社員の認識の徹底を図っております。

##### ・取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制（効率的職務執行体制）

取締役の職務執行が効率的に行われることを確保するため、業務分掌及び職務権限、稟議規程を制定し、適切かつ効率的に取締役が業務を執行することができるようにしております。

また、決定された経営、業務執行の方針は管理職会を通じて経営幹部に詳細に報告され、経営幹部から全従業員に周知徹底しております。

##### ・取締役及び使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制（コンプライアンス体制）

取締役及び使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するため、コンプライアンス・マニュアルを制定し、それに基づき「コンプライアンス委員会」を設置し、役職員の業務執行が法令・定款に適合していることをチェックする体制をとっております。

また、内部監査を専門的に担当する部署として内部監査室を設置し、内部監査を定期的実施し、実施結果は経営者に報告するとともに、監査役会にも報告し、監査役との連携を深めております。併せて、会計監査人とも適宜連携を図っております。

以上の施策の実効性を高め役職員のコンプライアンスの意識を徹底するため、コンプライアンス本部及び総務部が中心となり教育研修を定期的実施しております。

また、金融商品取引法第24条の4の4に規定される「財務計算に関する書類その他の情報の適正性を確保するための体制の評価」を適正に行うため、業務本部内に内部統制室を設置し同法の求める要求水準の維持に努めると共に、内部監査室が内部統制活動の遂行状況を社内監査し、経営者に報告する体制を整備しております。

##### ・企業集団における業務の適正を確保するための体制（グループ会社管理体制）

当社は単体企業のため、該当する体制はありません。

- ・監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する事項

当社は内部監査を専門的に担当する内部監査室を設置し、内部監査室が監査役と連携をとっており、監査役の職務を補助する使用人を別途配置していません。

- ・監査役の職務を補助すべき使用人の取締役からの独立性に関する事項

上記の通り、監査役の職務を補助する使用人には該当しませんが、内部監査室は社長直属の組織とし、全ての取締役、執行役員及び使用人からは独立して職務を遂行し、監査役及び会計監査人と十分連携をとり内部監査を実施しております。

- ・取締役及び使用人が監査役に報告をするための体制その他の監査役への報告に関する体制

当社は、監査役が、取締役会だけでなく、経営会議、管理職会、営業会議その他社内の重要会議に出席し、意見を述べる場を設け、監査役の職務執行が円滑に行われる体制をとっております。

- ・その他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制

監査役は、内部監査の専任部門である内部監査室及び会計監査人も密接に連携をとり、独立性を保ち、取締役会に対する牽制機能が発揮できる体制を整えております。

#### ④ 反社会的勢力排除に向けた基本的な考え方及びその整備状況

##### 1) 反社会的勢力排除に向けた基本的な考え方

当社は、反社会的勢力とは一切の関係を遮断いたします。万一、反社会的勢力とは知らずに関係をもってしまった場合には、これが判明した時点で速やかに関係を解消いたします。当社は、全ての役職員が反社会的勢力の排除を社会的責任の一環であると認識し、反社会的勢力に対し屈することなく法律に則して対応いたします。

##### 2) 反社会的勢力排除に向けた整備状況

- ・当社は、各本店における部店長（ただし、本社においてはコンプライアンス本部長、東京支店においては東京支店長）を、不当要求防止責任者に選定し、反社会的勢力への対応体制の整備や指導教育を行っております。また、不当要求防止責任者は、担当部署内に、応対、記録、連絡及び確認の担当者を任命いたします。
- ・当社は、外部の専門機関と連携し、緊急を要する場合には警察署等へ直ちに連絡するとともに、外部機関が実施する講習会などに積極的に参加し、反社会的勢力に関する情報の収集に尽力いたします。
- ・当社は、反社会的勢力の対応マニュアルを整備し、不当要求等について当社が講ずべき措置について定めております。

#### ⑤ 内部監査及び監査役監査の状況

当社は、代表取締役社長直属の内部監査室（平成20年6月25日現在1名）を設置しており、内部監査について担当しております。内部監査室は、内部監査規程に基づき予め作成した年度監査計画に従って監査することにより、会社のガバナンスの過程、リスク管理の過程、内部統制の有効性を評価し、各部署に助言または改善に関する提言を行うことを通じて、会社の業務の健全性及び財務計算に関する書類その他の情報の適正性を確保するとともに、内部監査の実施結果を代表取締役社長に報告しております。

監査役3名は、取締役会に出席し業務執行を監視するだけでなく、日常業務においても本社内の各部署及び店舗等において随時監査を実施しております。なお、当社では、監査役会の専従スタッフを配置していませんが、必要に応じて内部監査室が適宜対応することとしております。

内部監査及び監査役監査の相互連携については、監査役は、内部監査室が行った監査報告の結果を受け、必要に応じて内部監査室と協議を行うことで、効率的な監査の実施に努めております。

監査役及び会計監査人との相互連携については、監査役は、会計監査人と随時意見の交換を行っており、必要に応じて会計監査人が実施する各部署及び各店舗での会計監査に同行し監査しております。また、会計監査人の監査結果の講評を受け、後日の監査役監査において指摘事項の改善に努めることとしております。

#### ⑥ 会計監査の状況

会計監査人については、当社の会計監査人でありましたみすず監査法人は、平成19年7月31日をもって法人を解散したため、同年7月31日付で当社の会計監査人を辞任いたしました。

また、平成19年6月25日開催の定時株主総会の決議のとおり、当社の会計監査人は、平成19年8月1日から京都監査法人となっております。

当事業年度において、業務を執行した公認会計士の氏名及び当社に係る継続監査年数、会計監査業務に係る補助者の構成については次のとおりであります。

・業務を執行した公認会計士の氏名

京都監査法人

指定社員 業務執行社員 桑木 肇（継続監査年数2年）、指定社員 業務執行社員 加地 敬（継続監査年数4年）

上記の継続監査年数には、みすず監査法人での監査年数を含んでおります。なお、みすず監査法人での監査年数は、桑木肇は1年、加地敬は3年であります。

・会計監査業務に係る補助者の構成

京都監査法人

公認会計士 4名、その他 12名

⑦ 社外取締役及び社外監査役との関係

社外取締役及び社外監査役とも特別な人的関係、資本的關係はありません。なお、社外取締役については、取引関係その他の利害関係はありませんが、社外監査役については、当該監査役が代表を務める法律事務所に所属する弁護士と顧問契約を締結しており、業務上で生じる法律問題の指導を受けております。

(3) 役員報酬の内容

区分	社内取締役支給額 (百万円)	社外取締役支給額 (百万円)	社内監査役支給額 (百万円)	社外監査役支給額 (百万円)	計 (百万円)
定款又は株主総会決議に基づく報酬	124	6	13	12	157
計	124	6	13	12	157

(4) 取締役の報酬制度

当社の取締役の報酬は、固定報酬及び業績連動報酬の2種類からなる年俸制度としております。

①固定報酬

月額報酬と旧取締役退職慰労金年額積立額の合計額とします。

なお、固定報酬は年額180百万円以内とします。

②業績連動報酬

以下の算式により決定される金額とします。

業績連動報酬基準額(注1)×[1+{(対象期のEVA(注2)－EVAの基準値(注3))/EVAの基準値}×評価率(注4)]

なお、当社は継続性、安定性、簡易性を重視するため、EVAの計算式を次のとおりとします。

EVA＝税引後営業利益－(投下資本×加重平均資本コスト)

ただし、

1) 投下資本＝株主資本額＋有利子負債額

2) 加重平均資本コスト＝株主資本コスト×株主資本額の比率＋税引後負債コスト×有利子負債額の比率

3) 株主資本コスト＝リスクフリーレート＋β値×リスクプレミアム

4) リスクフリーレートは、役員報酬総額を決定する企業価値向上委員会が開催される前日最終の長期国債(10年)新発債流通利回り。

5) β値は株式会社東京証券取引所から公表される数値。ただし、未公表の間は、上場証券会社(上場証券会社中、持株会社形態をとる会社等を除く。)のβ値の平均値。

6) リスクプレミアムは、TOPIX(東証株価指数)の月末終値による平成4年1月から対象年度の12月末までの間の上昇率よりリスクフリーレートを控除した値

7) 負債コスト＝支払利息÷有利子負債額

なお、取締役の報酬額は、使用人兼務取締役の使用人分は含んでおりません。

- (注) 1. 業績連動報酬基準額=19,500千円×役員数+旧役員退職慰労金年額積立額－監査役報酬総額－取締役報酬の内の固定報酬の総額
2. EVAは、アメリカのスタン・スチュアート社が開発し商標登録を行っております。
3. EVAの基準値とは、直近7年間の当社EVAの単純平均値であり、企業価値向上委員会が3年毎に計算します。
4. 評価率は、上限を100%として、当初は25%とします。ただし、導入時以後3年間は毎期、その後は3年毎に企業価値向上委員会が見直すこととします。

(5) 監査報酬の内容

みすず監査法人	監査報酬額（百万円）
公認会計士法（昭和23年法律第103号）第2条第1項に規定する業務に基づく報酬	3
その他の業務報酬	3
計	6

京都監査法人	監査報酬額（百万円）
公認会計士法（昭和23年法律第103号）第2条第1項に規定する業務に基づく報酬	10
その他の業務報酬	3
計	13

(注) 上記「監査報酬額」には、消費税等は含まれておりません。

(6) 取締役の定数

当社の取締役は9名以内とする旨定款に定めております。

(7) 剰余金の配当等の決定機関

当社は、剰余金の配当等会社法第459条第1項各号に定める事項については、法令に別段の定めがある場合を除き、株主総会の決議によらず取締役会の決議により定める旨定款に定めております。これは、剰余金の配当等を取締役会決議の権限とすることにより、株主への機動的な利益還元を行うことを目的とするものであります。

(8) 取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、株主総会において議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨を定款で定めております。また、取締役の選任決議については、累積投票によらないものとする旨を定款で定めております。

(9) 株主総会の特別決議要件

当社は、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことができるようにするため、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。

## 7【業務の状況】

### (1) 受入手数料の内訳

期別	区分	株券 (百万円)	債券 (百万円)	受益証券 (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)
第68期 (平成18年4月1日～ 平成19年3月31日)	委託手数料	6,305	2	14	—	6,321
	引受・売出手数料	9	—	—	—	9
	募集・売出しの取扱手数料	1	1	82	—	84
	その他の受入手数料	202	0	30	106	339
	計	6,517	3	127	106	6,755
第69期 (平成19年4月1日～ 平成20年3月31日)	委託手数料	5,137	2	18	—	5,158
	引受・売出手数料	11	1	—	—	12
	募集・売出しの取扱手数料	0	3	78	—	82
	その他の受入手数料	158	0	52	132	343
	計	5,307	6	150	132	5,597

### (2) トレーディング損益の内訳

	第68期 (平成18年4月1日～平成19年3月31日)			第69期 (平成19年4月1日～平成20年3月31日)		
	実現損益 (百万円)	評価損益 (百万円)	計 (百万円)	実現損益 (百万円)	評価損益 (百万円)	計 (百万円)
株券等トレーディング損益	2,529	—	2,529	1,805	—	1,805
債券等・その他のトレーディング損益	—	—	—	—	—	—
債券等トレーディング損益	—	—	—	—	—	—
その他のトレーディング損益	—	—	—	—	—	—
合計	2,529	—	2,529	1,805	—	1,805

## (3) 自己資本規制比率

		第68期末 (平成19年3月31日)	第69期末 (平成20年3月31日)
基本的項目 (百万円)	(A)	30,244	30,978
補完的項目 (百万円)	(B)	2,577	1,947
	その他有価証券評価差額金 (評価益) (百万円)	1,088	460
	証券取引責任準備金 (百万円)	1,481	1,484
	一般貸倒引当金 (百万円)	8	2
控除資産 (百万円)	(C)	2,908	5,344
固定化されていない自己資本 (百万円) (A) + (B) - (C)	(D)	29,913	27,582
リスク相当額 (百万円)	(E)	4,693	3,294
	市場リスク相当額 (百万円)	457	312
	取引先リスク相当額 (百万円)	2,180	1,104
	基礎的リスク相当額 (百万円)	2,055	1,878
自己資本規制比率 (%) (D) / (E) × 100		637.2	837.1

(注) 前事業年度末については、旧証券取引法第52条第1項の規定に基づき、旧「証券会社の自己資本規制に関する内閣府令」の定めにより決算数値をもとに算出したものであり、当事業年度末については、金融商品取引法第46条の6第1項の規定に基づき、「金融商品取引業等に関する内閣府令」の定めにより、決算数値をもとに算出したものであります。

なお、当事業年度末の市場リスク相当額の月末平均額は384百万円、月末最大額は437百万円、取引先リスク相当額の月末平均額は1,690百万円、月末最大額は2,145百万円であります。

## (4) 有価証券の売買等業務の状況

## ① 有価証券の売買状況 (先物取引を除く)

最近2事業年度における有価証券の売買の状況 (先物取引を除く) は、次のとおりであります。

## 1) 株券

	受託 (百万円)	自己 (百万円)	合計 (百万円)
第68期 (平成18年4月1日～ 平成19年3月31日)	4,371,760	6,065,211	10,436,971
第69期 (平成19年4月1日～ 平成20年3月31日)	3,639,621	6,609,423	10,249,045

## 2) 債券

	受託 (百万円)	自己 (百万円)	合計 (百万円)
第68期 (平成18年4月1日～ 平成19年3月31日)	329	—	329
第69期 (平成19年4月1日～ 平成20年3月31日)	492	—	492

3) 受益証券

	受託 (百万円)	自己 (百万円)	合計 (百万円)
第68期 (平成18年4月1日～ 平成19年3月31日)	18,907	2,473	21,380
第69期 (平成19年4月1日～ 平成20年3月31日)	16,837	3,325	20,162

4) その他

	新株引受権 証券 (新株 引受権証券 を含む) (百万円)	外国新株引 受権証券 (百万円)	コマーシャル・ペーパー (百万円)	外国証券 (百万円)	その他 (百万円)	合計 (百万円)
第68期 (平成18年4月1日～ 平成19年3月31日)	—	—	—	—	—	—
第69期 (平成19年4月1日～ 平成20年3月31日)	—	—	—	—	—	—

受託取引の状況

上記のうち、受託取引の状況は、次のとおりであります。

	新株引受権 証券 (新株 引受権証券 を含む) (百万円)	外国新株引 受権証券 (百万円)	コマーシャル・ペーパー (百万円)	外国証券 (百万円)	その他 (百万円)	合計 (百万円)
第68期 (平成18年4月1日～ 平成19年3月31日)	—	—	—	—	—	—
第69期 (平成19年4月1日～ 平成20年3月31日)	—	—	—	—	—	—

② 証券先物取引等の状況

最近2事業年度における証券先物取引等の状況は、次のとおりであります。

1) 株式に係る取引

	先物取引		オプション取引		合計 (百万円)
	受託 (百万円)	自己 (百万円)	受託 (百万円)	自己 (百万円)	
第68期 (平成18年4月1日～ 平成19年3月31日)	3,832,393	16,581,167	6,537,064	11,147	26,961,772
第69期 (平成19年4月1日～ 平成20年3月31日)	5,304,513	12,410,130	5,310,742	273,726	23,299,112

2) 債券に係る取引

	先物取引		オプション取引		合計 (百万円)
	受託 (百万円)	自己 (百万円)	受託 (百万円)	自己 (百万円)	
第68期 (平成18年4月1日～ 平成19年3月31日)	9,087	—	—	—	9,087
第69期 (平成19年4月1日～ 平成20年3月31日)	3,454	—	—	—	3,454

③ 有価証券の引受け、売出し業務及び募集、売出し又は私募の取扱い業務の状況

最近2事業年度における有価証券の引受け、売出し業務及び募集、売出し又は私募の取扱い業務の状況は、次のとおりであります。

1) 株券

	引受高 (百万円)	売出高 (百万円)	募集・売出しの取扱高 (百万円)	私募の取扱高 (百万円)
第68期 (平成18年4月1日～ 平成19年3月31日)	251	—	32	—
第69期 (平成19年4月1日～ 平成20年3月31日)	394	—	10	—

2) 債券

	引受高 (百万円)	売出高 (百万円)	募集・売出しの取扱高 (百万円)	私募の取扱高 (百万円)
第68期 (平成18年4月1日～ 平成19年3月31日)	—	—	231	—
第69期 (平成19年4月1日～ 平成20年3月31日)	49	—	735	—

3) 受益証券

	引受高 (百万円)	売出高 (百万円)	募集・売出しの取扱高 (百万円)	私募の取扱高 (百万円)
第68期 (平成18年4月1日～ 平成19年3月31日)	—	—	3,968	—
第69期 (平成19年4月1日～ 平成20年3月31日)	—	—	3,187	—

4) その他

コマーシャル・ペーパー、外国証券及びその他については、該当事項はありません。

## (5) その他業務の状況

最近2事業年度におけるその他業務の状況は、次のとおりであります。

## ① 有価証券の保護預り業務

期別	区分		国内証券	外国証券	
第68期末 (平成19年3月31日)	株券 (千株)		574,109	41	
	債券 (百万円)		1,292	—	
	受益証券	単位型 (百万円)	—	77	
		追加型	株式 (百万円)		6,627
			公社債 (百万円)		15,144
	新株引受権証書 (百万円)		—	—	
第69期末 (平成20年3月31日)	株券 (千株)		614,360	102	
	債券 (百万円)		2,009	—	
	受益証券	単位型 (百万円)	—	51	
		追加型	株式 (百万円)		7,202
			公社債 (百万円)		12,070
	新株引受権証書 (百万円)		—	—	

(注) 新株引受権証書は、新株引受権証券を含みます。

## ② 信用取引に係る顧客への融資及び貸証券

区分	顧客の委託に基づいて行った融資額とこれにより顧客が買い付けている証券の数量		顧客の委託に基づいて行った貸証券の数量とこれにより顧客が売り付けている代金	
	株数 (千株)	金額 (百万円)	株数 (千株)	金額 (百万円)
第68期末 (平成19年3月31日)	134,246	97,066	7,353	6,044
第69期末 (平成20年3月31日)	73,003	47,392	6,890	4,829

(注) 株数には、証券投資信託受益証券の1口を1株として含めております。

## ③ 公社債の払込金の受入れ及び元利金支払並びに証券投資信託受益証券の収益金、償還金及び一部解約金支払の代理業務

区分	第68期 (平成18年4月1日～平成19年3月31日)	第69期 (平成19年4月1日～平成20年3月31日)
債券取扱高 (百万円)	—	—
受益証券取扱高 (百万円)	87,306	77,520

## 第5【経理の状況】

### 1．財務諸表の作成方法について

(1) 当社の財務諸表は「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。）並びに同規則第2条の規定に基づき、第68期事業年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）は、旧「証券会社に関する内閣府令」（平成10年総理府令・大蔵省令第32号）及び旧「証券業経理の統一について」（昭和49年11月14日 日本証券業協会理事会決議）に準拠し、第69期事業年度（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）は「金融商品取引業等に関する内閣府令」（平成19年内閣府令第52号）及び「有価証券関連業経理の統一に関する規則」（昭和49年11月14日 日本証券業協会自主規制規則）に準拠して作成しております。

なお、第68期事業年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）は、改正前の財務諸表等規則に基づき、第69期事業年度（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表に掲記される科目その他の事項の金額は、従来、千円単位で記載しておりましたが、第69期事業年度（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）より百万円単位で記載することに変更しました。

なお、比較を容易にするため、第68期事業年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）についても、百万円単位に組替え表示しております。

### 2．監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、第68期事業年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）の財務諸表については、みずぎ監査法人の監査を受け、また、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第69期事業年度（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）の財務諸表については、京都監査法人の監査を受けております。

なお、当社の監査人は次のとおり交代しております。

第68期事業年度	みずぎ監査法人
第69期事業年度	京都監査法人

### 3．連結財務諸表について

当社は子会社がありませんので、連結財務諸表を作成しておりません。

# 1【財務諸表等】

## (1)【財務諸表】

### ①【貸借対照表】

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年3月31日)		当事業年度 (平成20年3月31日)		
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	
(資産の部)						
流動資産						
現金・預金			3,421		3,702	
預託金	※2		67,857		55,630	
顧客分別金信託		—		53,973		
その他の預託金		—		1,657		
約定見返勘定			20		7	
信用取引資産			97,801		48,677	
信用取引貸付金		97,066		47,392		
信用取引借証券担保金		735		1,285		
借入有価証券担保金			1,918		903	
立替金			59		8	
顧客への立替金		5		0		
その他の立替金		54		7		
短期差入保証金			639		509	
支払差金勘定			0		—	
短期貸付金			10		10	
前払金			0		0	
前払費用			248		10	
未収入金			148		60	
未収収益			1,285		1,126	
繰延税金資産			256		143	
貸倒引当金			△8		△2	
流動資産計			173,663	96.41	110,787	94.64

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年3月31日)		当事業年度 (平成20年3月31日)		
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	
固定資産						
有形固定資産	※1		916	0.51	805	0.69
建物		352		287		
器具・備品		140		124		
土地		423		392		
無形固定資産			354	0.20	398	0.34
ソフトウェア		328		372		
電話加入権		25		25		
投資その他の資産			5,195	2.88	5,073	4.33
投資有価証券	※3	4,691		3,676		
出資金		1		1		
社内長期貸付金		76		64		
長期差入保証金		277		268		
長期前払費用		67		61		
繰延税金資産		—		555		
その他の投資等		193		969		
貸倒引当金		△111		△523		
固定資産計			6,466	3.59	6,277	5.36
資産合計			180,130	100.00	117,064	100.00

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年3月31日)		当事業年度 (平成20年3月31日)		
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	
(負債の部)						
流動負債						
信用取引負債			51,666		20,951	
信用取引借入金	※3	45,621		16,122		
信用取引貸証券受入金		6,044		4,829		
有価証券貸借取引受入金			18,341		5,302	
預り金			28,818		21,734	
顧客からの預り金		27,848		21,499		
その他の預り金		969		235		
受入保証金			34,574		27,179	
短期借入金			8,500		7,000	
1年以内返済予定の長期借入金			1,800		—	
1年以内償還予定の社債			100		100	
前受収益			1		—	
未払金			98		94	
未払費用			399		325	
未払法人税等			745		125	
賞与引当金			423		271	
その他の流動負債			7		6	
流動負債計			145,476	80.76	83,090	70.98
固定負債						
社債			150		50	
繰延税金負債			682		—	
長期未払金			193		186	
未払外務員厚生積立金			70		71	
固定負債計			1,097	0.61	307	0.26
特別法上の準備金						
証券取引責任準備金	※5		1,481		1,484	
特別法上の準備金計			1,481	0.82	1,484	1.27
負債合計			148,054	82.19	84,883	72.51

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年3月31日)		当事業年度 (平成20年3月31日)		
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	
(純資産の部)						
株主資本						
資本金			10,004	5.55	10,004	8.55
資本剰余金						
資本準備金		4,890		4,890		
資本剰余金合計			4,890	2.71	4,890	4.18
利益剰余金						
その他利益剰余金						
社会貢献積立金		—		23		
別途積立金		13,100		14,400		
繰越利益剰余金		3,083		2,495		
利益剰余金合計			16,183	8.99	16,918	14.45
自己株式			△90	△0.05	△91	△0.08
株主資本合計			30,987	17.20	31,721	27.10
評価・換算差額等						
その他有価証券評価差額金			1,088	0.61	460	0.39
評価・換算差額等合計			1,088	0.61	460	0.39
純資産合計			32,075	17.81	32,181	27.49
負債純資産合計			180,130	100.00	117,064	100.00

②【損益計算書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	
		金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)
営業収益					
受入手数料			6,755		5,597
委託手数料		6,321		5,158	
引受・売出手数料		9		12	
募集・売出しの取扱手数料		84		82	
その他の受入手数料		339		343	
トレーディング損益	※1		2,529		1,805
金融収益	※2		3,105		2,903
営業収益計			12,390	100.00	10,306
金融費用	※9		681	5.50	756
純営業収益			11,708	94.50	9,550
販売費・一般管理費			7,542	60.87	7,216
取引関係費	※3	1,759		1,612	
人件費	※4	3,277		3,108	
不動産関係費	※5	841		821	
事務費	※6	1,243		1,238	
減価償却費		201		229	
租税公課	※7	107		98	
その他	※8	111		108	
営業利益			4,166	33.63	2,333
営業外収益	※10		80	0.65	107
営業外費用	※11		17	0.14	16
経常利益			4,229	34.14	2,424
特別利益			2	0.01	—
貸倒引当金れい入		2		—	
特別損失			166	1.34	671
貸倒引当金繰入れ		—		420	
投資有価証券評価減		71		169	
減損損失	※12	—		77	
証券取引責任準備金繰入れ		95		3	
税引前当期純利益			4,065	32.81	1,753
法人税、住民税及び事業税	※13	1,335		736	
法人税等調整額		392	1,727	△708	27
当期純利益			2,337	18.87	1,725

③【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

	株主資本						
	資本金	資本剰余金	利益剰余金			自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計		
			別途積立金	繰越利益剰余金			
平成18年3月31日残高（百万円）	10,004	4,890	10,700	4,705	15,405	△90	30,209
事業年度中の変動額							
別途積立金の積立（注）			2,400	△2,400	—		—
剰余金の配当（注）				△1,237	△1,237		△1,237
剰余金の配当				△247	△247		△247
役員賞与（注）				△75	△75		△75
当期純利益				2,337	2,337		2,337
自己株式の取得						△0	△0
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額（純額）							
事業年度中の変動額合計（百万円）	—	—	2,400	△1,622	777	△0	777
平成19年3月31日残高（百万円）	10,004	4,890	13,100	3,083	16,183	△90	30,987

	評価・換算差額等	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	
平成18年3月31日残高（百万円）	1,121	31,331
事業年度中の変動額		
別途積立金の積立（注）		—
剰余金の配当（注）		△1,237
剰余金の配当		△247
役員賞与（注）		△75
当期純利益		2,337
自己株式の取得		△0
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額（純額）	△33	△33
事業年度中の変動額合計（百万円）	△33	744
平成19年3月31日残高（百万円）	1,088	32,075

（注）平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

当事業年度（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）

	株主資本							自己株式	株主資本合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			利益剰余金 合計		
		資本準備金	その他利益剰余金						
			社会貢献積 立金	別途積立金	繰越利益 剰余金				
平成19年3月31日残高（百万円）	10,004	4,890	—	13,100	3,083	16,183	△90	30,987	
事業年度中の変動額									
社会貢献積立金の積立			23		△23	—		—	
別途積立金の積立				1,300	△1,300	—		—	
剰余金の配当					△989	△989		△989	
当期純利益					1,725	1,725		1,725	
自己株式の取得							△1	△1	
株主資本以外の項目の事業年度 中の変動額（純額）									
事業年度中の変動額合計（百万円）	—	—	23	1,300	△587	735	△1	734	
平成20年3月31日残高（百万円）	10,004	4,890	23	14,400	2,495	16,918	△91	31,721	

	評価・換算差額 等	純資産合計
	その他有価証 券評価差額金	
平成19年3月31日残高（百万円）	1,088	32,075
事業年度中の変動額		
社会貢献積立金の積立		—
別途積立金の積立		—
剰余金の配当		△989
当期純利益		1,725
自己株式の取得		△1
株主資本以外の項目の事業年度 中の変動額（純額）	△628	△628
事業年度中の変動額合計（百万円）	△628	105
平成20年3月31日残高（百万円）	460	32,181

## ④【キャッシュ・フロー計算書】

		前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
区分	注記 番号	金額 (百万円)	金額 (百万円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー			
税引前当期純利益		4,065	1,753
減価償却費		201	229
減損損失		—	77
貸倒引当金の増加額 (△は減少額)		△2	406
賞与引当金の減少額		△423	△152
役員退職慰労引当金の減少額		△214	—
受取利息及び受取配当金		△3,179	△3,003
支払利息		681	756
投資有価証券評価減		71	169
証券取引責任準備金の増加額		95	3
顧客分別金信託の減少額		1,040	13,876
約定見返勘定の減少額		147	13
信用取引資産の減少額		38,154	49,124
借入有価証券担保金の減少額 (△は増加額)		△1,547	1,015
立替金の減少額 (△は増加額)		△41	51
差入保証金の減少額 (△は増加額)		△264	139
信用取引負債の減少額		△21,211	△30,714
信用取引に係る借入金の増加額 (△は減少額)		350	△3,300
有価証券貸借取引受入金の減少額		△1,256	△13,038
預り金の減少額		△4,798	△7,083
受入保証金の減少額		△6,780	△7,395
その他		△388	△2,122
小計		4,697	805
利息及び配当金の受取額		2,874	2,998
利息の支払額		△660	△761
法人税等の支払額		△3,373	△1,348
営業活動によるキャッシュ・フロー		3,538	1,693

		前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
区分	注記 番号	金額 (百万円)	金額 (百万円)
II 投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出		△43	△53
無形固定資産の取得による支出		△95	△160
長期前払費用の取得による支出		△23	△17
投資有価証券の取得による支出		△1,577	△200
投資有価証券の売却による収入		0	—
貸付金の回収による収入		23	12
貸付による支出		△2	—
投資活動によるキャッシュ・フロー		△1,719	△419
III 財務活動によるキャッシュ・フロー			
社債の償還による支出		△100	△100
自己株式取得による支出		△0	△1
配当金の支払額		△1,478	△988
財務活動によるキャッシュ・フロー		△1,578	△1,089
IV 現金及び現金同等物の増減額		240	185
V 現金及び現金同等物の期首残高		1,795	2,035
VI 現金及び現金同等物の期末残高		2,035	2,221



<p style="text-align: center;">前事業年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)</p>
<p>(2) 無形固定資産 定額法を採用しております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間（5年）に基づいております。</p> <p>3. 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与の支払に備えるため、当社の所定の計算方法による支給見込額を計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌事業年度から費用処理することとしております。</p> <p>4. 特別法上の準備金の計上基準 証券取引責任準備金 証券事故の損失に備えるため、証券取引法第51条及び「証券会社に関する内閣府令」第35条に定めるところにより算出した額を計上しております。</p> <p>5. リース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>②建物以外 平成19年 3月31日以前に取得したものの 法人税法に規定する旧定率法 平成19年 4月 1日以降に取得したものの 法人税法に規定する定率法 なお、主な耐用年数は以下の通りであります。 建物 3年～47年 器具・備品 3年～20年</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p> <p>3. 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 退職給付引当金 同左</p> <p>4. 特別法上の準備金の計上基準 証券取引責任準備金 証券事故の損失に備えるため、金融商品取引法附則第40条に従い、旧証券取引法第51条及び旧「証券会社に関する内閣府令」第35条に定めるところにより算出した額を計上しております。</p> <p>5. リース取引の処理方法 同左</p>

<p style="text-align: center;">前事業年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)</p>
<p>6. ヘッジ会計の方法</p> <p>(1)ヘッジ会計の方法 金利スワップについては、特例処理の要件を満たしておりますので、特例処理を採用しております。</p> <p>(2)ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 金利スワップ取引 ヘッジ対象 借入金</p> <p>(3)ヘッジ方針 当社は、借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップを行っており、ヘッジ対象の識別は個別契約毎に行っております。</p> <p>(4)ヘッジ有効性評価の方法 金利スワップは特例処理によっているため、有効性の評価を省略しております。</p> <p>7. キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p> <p>8. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 税抜き方式を適用しております。</p>	<p>6. ヘッジ会計の方法</p> <p>(1)ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2)ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 同左 ヘッジ対象 同左</p> <p>(3)ヘッジ方針 同左</p> <p>(4)ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>7. キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左</p> <p>8. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>

会計処理方法の変更

前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
—————	<p>(減価償却方法の変更)</p> <p>当社は、当事業年度より、法人税法の改正に伴い、平成19年4月1日以降に取得したものについては、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。</p> <p>なお、この変更に伴い、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益は、それぞれ4百万円減少しております。</p> <p>(追加情報)</p> <p>当社は、平成19年度の法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づき償却可能限度額まで償却した資産について、その残存簿価を償却可能限度額に達した事業年度の翌事業年度以後5年間で備忘価額まで均等償却を行う方法を適用しております。</p> <p>なお、これにより、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益は、それぞれ2百万円減少しております。</p>
<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>当事業年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。</p> <p>従来の資本の部の合計に相当する金額は32,075百万円であります。</p> <p>なお、財務諸表等規則の改正により、当事業年度における貸借対照表の純資産の部については、改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p>	—————

表示方法の変更

前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
—————	<p>(貸借対照表)</p> <p>流動資産のうち、「預託金」につきましては、当事業年度よりその内訳として「顧客分別金信託」と「その他の預託金」に区分掲記することに変更しました。</p> <p>なお、前事業年度末におきましては、「顧客分別金信託」は67,850百万円、「その他の預託金」は7百万円であります。</p>

追加情報

<p style="text-align: center;">前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>
<p>(役員退職慰労引当金)</p> <p>役員退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金規程に基づき要支給額を計上しておりましたが、平成18年6月29日開催の定時株主総会において、同日をもって役員退職慰労金制度を廃止するとともに、役員退職慰労金の打ち切り支給を決議いたしました。なお、同日までの在任期間に応じた役員退職慰労金相当額については、各役員それぞれの退任時に支給することとしたため、「長期未払金」として固定負債に計上しております。</p>	<p style="text-align: center;">—————</p>

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成19年3月31日)	当事業年度 (平成20年3月31日)																																																																																								
<p>※1. 有形固定資産から控除した減価償却累計額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="text-align: right;">百万円</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">建物</td> <td style="text-align: right;">420</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">器具・備品</td> <td style="text-align: right;">251</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right;">672</td> </tr> </table> <p>※2. 顧客分別金 顧客分別金は、証券取引法第47条の規定に基づき、「証券会社の分別保管に関する内閣府令」の定めにより算出し、67,850百万円を「預託金」に含めて計上しております。</p> <p>※3. 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="text-align: right;">百万円</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">1,258</td> </tr> </table> <p>担保付債務は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="text-align: right;">百万円</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">4,000</td> </tr> </table> <p>なお、上記のほか、信用取引借入金の担保として受入保証金代用有価証券19,629百万円、投資有価証券282百万円、自己融資見返り株券5,596百万円を差し入れております。</p> <p>また、先物取引証拠金等の担保として受入証拠金代用有価証券338百万円、投資有価証券2,095百万円、自己融資見返り株券2,035百万円、当座借越金等の担保として投資有価証券976百万円、自己融資見返り株券5,024百万円を差し入れております。</p> <p>4. (1) 差し入れている有価証券等</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="text-align: right;">百万円</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">信用取引貸証券</td> <td style="text-align: right;">6,382</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">信用取引借入金の本担保証券</td> <td style="text-align: right;">45,621</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">消費貸借契約により貸し付けた有価証券</td> <td style="text-align: right;">17,685</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">差入証拠金代用有価証券</td> <td style="text-align: right;">2,687</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">差入保証金代用有価証券</td> <td style="text-align: right;">26,317</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">長期差入保証金代用有価証券</td> <td style="text-align: right;">37</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">その他担保として差し入れた有価証券</td> <td style="text-align: right;">7,857</td> </tr> </table> <p>(2) 差し入れを受けている有価証券等</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="text-align: right;">百万円</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">信用取引貸付金の本担保証券</td> <td style="text-align: right;">91,787</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">信用取引借証券</td> <td style="text-align: right;">735</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">消費貸借契約により借り入れた有価証券</td> <td style="text-align: right;">1,830</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">受入証拠金代用有価証券</td> <td style="text-align: right;">682</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">受入保証金代用有価証券</td> <td style="text-align: right;">109,476</td> </tr> </table>	百万円		建物	420	器具・備品	251	計	672	百万円		投資有価証券	1,258	百万円		短期借入金	4,000	百万円		信用取引貸証券	6,382	信用取引借入金の本担保証券	45,621	消費貸借契約により貸し付けた有価証券	17,685	差入証拠金代用有価証券	2,687	差入保証金代用有価証券	26,317	長期差入保証金代用有価証券	37	その他担保として差し入れた有価証券	7,857	百万円		信用取引貸付金の本担保証券	91,787	信用取引借証券	735	消費貸借契約により借り入れた有価証券	1,830	受入証拠金代用有価証券	682	受入保証金代用有価証券	109,476	<p>※1. 有形固定資産から控除した減価償却累計額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="text-align: right;">百万円</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">建物</td> <td style="text-align: right;">444</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">器具・備品</td> <td style="text-align: right;">311</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right;">756</td> </tr> </table> <p>※2. _____</p> <p>※3. 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="text-align: right;">百万円</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">965</td> </tr> </table> <p>担保付債務は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="text-align: right;">百万円</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">4,000</td> </tr> </table> <p>なお、上記のほか、信用取引借入金の担保として受入保証金代用有価証券7,931百万円、投資有価証券202百万円、自己融資見返り株券2,655百万円、先物取引証拠金等の担保として受入証拠金代用有価証券205百万円、投資有価証券1,431百万円、自己融資見返り株券1,444百万円、当座借越金等の担保として投資有価証券808百万円、自己融資見返り株券3,476百万円を差し入れております。</p> <p>4. (1) 差し入れている有価証券等</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="text-align: right;">百万円</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">信用取引貸証券</td> <td style="text-align: right;">5,627</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">信用取引借入金の本担保証券</td> <td style="text-align: right;">16,122</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">消費貸借契約により貸し付けた有価証券</td> <td style="text-align: right;">5,117</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">差入証拠金代用有価証券</td> <td style="text-align: right;">1,701</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">差入保証金代用有価証券</td> <td style="text-align: right;">10,790</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">長期差入保証金代用有価証券</td> <td style="text-align: right;">35</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">その他担保として差し入れた有価証券</td> <td style="text-align: right;">6,390</td> </tr> </table> <p>(2) 差し入れを受けている有価証券等</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="text-align: right;">百万円</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">信用取引貸付金の本担保証券</td> <td style="text-align: right;">36,603</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">信用取引借証券</td> <td style="text-align: right;">1,285</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">消費貸借契約により借り入れた有価証券</td> <td style="text-align: right;">847</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">受入証拠金代用有価証券</td> <td style="text-align: right;">526</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">受入保証金代用有価証券</td> <td style="text-align: right;">68,894</td> </tr> </table>	百万円		建物	444	器具・備品	311	計	756	百万円		投資有価証券	965	百万円		短期借入金	4,000	百万円		信用取引貸証券	5,627	信用取引借入金の本担保証券	16,122	消費貸借契約により貸し付けた有価証券	5,117	差入証拠金代用有価証券	1,701	差入保証金代用有価証券	10,790	長期差入保証金代用有価証券	35	その他担保として差し入れた有価証券	6,390	百万円		信用取引貸付金の本担保証券	36,603	信用取引借証券	1,285	消費貸借契約により借り入れた有価証券	847	受入証拠金代用有価証券	526	受入保証金代用有価証券	68,894
百万円																																																																																									
建物	420																																																																																								
器具・備品	251																																																																																								
計	672																																																																																								
百万円																																																																																									
投資有価証券	1,258																																																																																								
百万円																																																																																									
短期借入金	4,000																																																																																								
百万円																																																																																									
信用取引貸証券	6,382																																																																																								
信用取引借入金の本担保証券	45,621																																																																																								
消費貸借契約により貸し付けた有価証券	17,685																																																																																								
差入証拠金代用有価証券	2,687																																																																																								
差入保証金代用有価証券	26,317																																																																																								
長期差入保証金代用有価証券	37																																																																																								
その他担保として差し入れた有価証券	7,857																																																																																								
百万円																																																																																									
信用取引貸付金の本担保証券	91,787																																																																																								
信用取引借証券	735																																																																																								
消費貸借契約により借り入れた有価証券	1,830																																																																																								
受入証拠金代用有価証券	682																																																																																								
受入保証金代用有価証券	109,476																																																																																								
百万円																																																																																									
建物	444																																																																																								
器具・備品	311																																																																																								
計	756																																																																																								
百万円																																																																																									
投資有価証券	965																																																																																								
百万円																																																																																									
短期借入金	4,000																																																																																								
百万円																																																																																									
信用取引貸証券	5,627																																																																																								
信用取引借入金の本担保証券	16,122																																																																																								
消費貸借契約により貸し付けた有価証券	5,117																																																																																								
差入証拠金代用有価証券	1,701																																																																																								
差入保証金代用有価証券	10,790																																																																																								
長期差入保証金代用有価証券	35																																																																																								
その他担保として差し入れた有価証券	6,390																																																																																								
百万円																																																																																									
信用取引貸付金の本担保証券	36,603																																																																																								
信用取引借証券	1,285																																																																																								
消費貸借契約により借り入れた有価証券	847																																																																																								
受入証拠金代用有価証券	526																																																																																								
受入保証金代用有価証券	68,894																																																																																								

前事業年度 (平成19年3月31日)	当事業年度 (平成20年3月31日)																
<p>※5. 特別法上の準備金 証券取引法の規定に基づく準備金を計上しております。準備金の計上を規定した法令の条項は、下記のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 40px;">証券取引責任準備金 証券取引法第51条</p> <p>6. 当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行6行と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。これら契約に基づく当期末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td>当座貸越極度額及び貸出 コミットメントの総額</td> <td style="text-align: right;">20,350</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">8,500</td> </tr> <tr> <td><u>差引額</u></td> <td style="text-align: right;"><u>11,850</u></td> </tr> </table>		百万円	当座貸越極度額及び貸出 コミットメントの総額	20,350	借入実行残高	8,500	<u>差引額</u>	<u>11,850</u>	<p>※5. 特別法上の準備金 金融商品取引法の規定に基づく準備金を計上しております。準備金の計上を規定した法令の条項は、下記のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 40px;">証券取引責任準備金 金融商品取引法附則第40条に従い、旧証券取引法第51条に基づき計上しております。</p> <p>6. 当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行6行と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。これら契約に基づく当期末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td>当座貸越極度額及び貸出 コミットメントの総額</td> <td style="text-align: right;">20,300</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">7,000</td> </tr> <tr> <td><u>差引額</u></td> <td style="text-align: right;"><u>13,300</u></td> </tr> </table>		百万円	当座貸越極度額及び貸出 コミットメントの総額	20,300	借入実行残高	7,000	<u>差引額</u>	<u>13,300</u>
	百万円																
当座貸越極度額及び貸出 コミットメントの総額	20,350																
借入実行残高	8,500																
<u>差引額</u>	<u>11,850</u>																
	百万円																
当座貸越極度額及び貸出 コミットメントの総額	20,300																
借入実行残高	7,000																
<u>差引額</u>	<u>13,300</u>																

## (損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)																																																																																																																																																								
<p>※1. トレーディング損益の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 60%;"></th> <th style="text-align: center;">実現損益 百万円</th> <th style="text-align: center;">評価損益 百万円</th> <th style="text-align: center;">計 百万円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>株券等トレーディング損益</td> <td style="text-align: right;">2,529</td> <td style="text-align: center;">—</td> <td style="text-align: right;">2,529</td> </tr> <tr> <td>債券等トレーディング損益</td> <td style="text-align: center;">—</td> <td style="text-align: center;">—</td> <td style="text-align: center;">—</td> </tr> <tr> <td>その他のトレーディング損益</td> <td style="text-align: center;">—</td> <td style="text-align: center;">—</td> <td style="text-align: center;">—</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,529</td> <td style="text-align: center; border-top: 1px solid black;">—</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,529</td> </tr> </tbody> </table> <p>※2. 金融収益の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 60%;"></th> <th style="text-align: center;">百万円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>信用取引収益</td> <td style="text-align: right;">2,566</td> </tr> <tr> <td>有価証券貸借取引収益</td> <td style="text-align: right;">296</td> </tr> <tr> <td>受取利息</td> <td style="text-align: right;">3</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">239</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,105</td> </tr> </tbody> </table> <p>※3. 取引関係費の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 60%;"></th> <th style="text-align: center;">百万円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>支払手数料</td> <td style="text-align: right;">249</td> </tr> <tr> <td>取引所・協会費</td> <td style="text-align: right;">469</td> </tr> <tr> <td>通信・運送費</td> <td style="text-align: right;">615</td> </tr> <tr> <td>旅費・交通費</td> <td style="text-align: right;">22</td> </tr> <tr> <td>広告宣伝費</td> <td style="text-align: right;">393</td> </tr> <tr> <td>交際費</td> <td style="text-align: right;">8</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,759</td> </tr> </tbody> </table> <p>※4. 人件費の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 60%;"></th> <th style="text-align: center;">百万円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>役員報酬</td> <td style="text-align: right;">80</td> </tr> <tr> <td>従業員給料</td> <td style="text-align: right;">2,211</td> </tr> <tr> <td>歩合外務員報酬</td> <td style="text-align: right;">106</td> </tr> <tr> <td>その他の報酬・給料</td> <td style="text-align: right;">43</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">63</td> </tr> <tr> <td>退職金</td> <td style="text-align: right;">7</td> </tr> <tr> <td>福利厚生費</td> <td style="text-align: right;">340</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入れ</td> <td style="text-align: right;">423</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,277</td> </tr> </tbody> </table> <p>※5. 不動産関係費の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 60%;"></th> <th style="text-align: center;">百万円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>不動産費</td> <td style="text-align: right;">394</td> </tr> <tr> <td>器具・備品費</td> <td style="text-align: right;">447</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">841</td> </tr> </tbody> </table>		実現損益 百万円	評価損益 百万円	計 百万円	株券等トレーディング損益	2,529	—	2,529	債券等トレーディング損益	—	—	—	その他のトレーディング損益	—	—	—	計	2,529	—	2,529		百万円	信用取引収益	2,566	有価証券貸借取引収益	296	受取利息	3	その他	239	計	3,105		百万円	支払手数料	249	取引所・協会費	469	通信・運送費	615	旅費・交通費	22	広告宣伝費	393	交際費	8	計	1,759		百万円	役員報酬	80	従業員給料	2,211	歩合外務員報酬	106	その他の報酬・給料	43	退職給付費用	63	退職金	7	福利厚生費	340	賞与引当金繰入れ	423	計	3,277		百万円	不動産費	394	器具・備品費	447	計	841	<p>※1. トレーディング損益の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 60%;"></th> <th style="text-align: center;">実現損益 百万円</th> <th style="text-align: center;">評価損益 百万円</th> <th style="text-align: center;">計 百万円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>株券等トレーディング損益</td> <td style="text-align: right;">1,805</td> <td style="text-align: center;">—</td> <td style="text-align: right;">1,805</td> </tr> <tr> <td>債券等トレーディング損益</td> <td style="text-align: center;">—</td> <td style="text-align: center;">—</td> <td style="text-align: center;">—</td> </tr> <tr> <td>その他のトレーディング損益</td> <td style="text-align: center;">—</td> <td style="text-align: center;">—</td> <td style="text-align: center;">—</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,805</td> <td style="text-align: center; border-top: 1px solid black;">—</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,805</td> </tr> </tbody> </table> <p>※2. 金融収益の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 60%;"></th> <th style="text-align: center;">百万円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>信用取引収益</td> <td style="text-align: right;">2,334</td> </tr> <tr> <td>現先取引収益</td> <td style="text-align: right;">4</td> </tr> <tr> <td>有価証券貸借取引収益</td> <td style="text-align: right;">282</td> </tr> <tr> <td>受取利息</td> <td style="text-align: right;">3</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">279</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,903</td> </tr> </tbody> </table> <p>※3. 取引関係費の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 60%;"></th> <th style="text-align: center;">百万円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>支払手数料</td> <td style="text-align: right;">240</td> </tr> <tr> <td>取引所・協会費</td> <td style="text-align: right;">460</td> </tr> <tr> <td>通信・運送費</td> <td style="text-align: right;">630</td> </tr> <tr> <td>旅費・交通費</td> <td style="text-align: right;">18</td> </tr> <tr> <td>広告宣伝費</td> <td style="text-align: right;">255</td> </tr> <tr> <td>交際費</td> <td style="text-align: right;">7</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,612</td> </tr> </tbody> </table> <p>※4. 人件費の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 60%;"></th> <th style="text-align: center;">百万円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>役員報酬</td> <td style="text-align: right;">159</td> </tr> <tr> <td>従業員給料</td> <td style="text-align: right;">2,177</td> </tr> <tr> <td>歩合外務員報酬</td> <td style="text-align: right;">81</td> </tr> <tr> <td>その他の報酬・給料</td> <td style="text-align: right;">39</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">61</td> </tr> <tr> <td>福利厚生費</td> <td style="text-align: right;">318</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入れ</td> <td style="text-align: right;">271</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,108</td> </tr> </tbody> </table> <p>※5. 不動産関係費の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 60%;"></th> <th style="text-align: center;">百万円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>不動産費</td> <td style="text-align: right;">390</td> </tr> <tr> <td>器具・備品費</td> <td style="text-align: right;">431</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">821</td> </tr> </tbody> </table>		実現損益 百万円	評価損益 百万円	計 百万円	株券等トレーディング損益	1,805	—	1,805	債券等トレーディング損益	—	—	—	その他のトレーディング損益	—	—	—	計	1,805	—	1,805		百万円	信用取引収益	2,334	現先取引収益	4	有価証券貸借取引収益	282	受取利息	3	その他	279	計	2,903		百万円	支払手数料	240	取引所・協会費	460	通信・運送費	630	旅費・交通費	18	広告宣伝費	255	交際費	7	計	1,612		百万円	役員報酬	159	従業員給料	2,177	歩合外務員報酬	81	その他の報酬・給料	39	退職給付費用	61	福利厚生費	318	賞与引当金繰入れ	271	計	3,108		百万円	不動産費	390	器具・備品費	431	計	821
	実現損益 百万円	評価損益 百万円	計 百万円																																																																																																																																																						
株券等トレーディング損益	2,529	—	2,529																																																																																																																																																						
債券等トレーディング損益	—	—	—																																																																																																																																																						
その他のトレーディング損益	—	—	—																																																																																																																																																						
計	2,529	—	2,529																																																																																																																																																						
	百万円																																																																																																																																																								
信用取引収益	2,566																																																																																																																																																								
有価証券貸借取引収益	296																																																																																																																																																								
受取利息	3																																																																																																																																																								
その他	239																																																																																																																																																								
計	3,105																																																																																																																																																								
	百万円																																																																																																																																																								
支払手数料	249																																																																																																																																																								
取引所・協会費	469																																																																																																																																																								
通信・運送費	615																																																																																																																																																								
旅費・交通費	22																																																																																																																																																								
広告宣伝費	393																																																																																																																																																								
交際費	8																																																																																																																																																								
計	1,759																																																																																																																																																								
	百万円																																																																																																																																																								
役員報酬	80																																																																																																																																																								
従業員給料	2,211																																																																																																																																																								
歩合外務員報酬	106																																																																																																																																																								
その他の報酬・給料	43																																																																																																																																																								
退職給付費用	63																																																																																																																																																								
退職金	7																																																																																																																																																								
福利厚生費	340																																																																																																																																																								
賞与引当金繰入れ	423																																																																																																																																																								
計	3,277																																																																																																																																																								
	百万円																																																																																																																																																								
不動産費	394																																																																																																																																																								
器具・備品費	447																																																																																																																																																								
計	841																																																																																																																																																								
	実現損益 百万円	評価損益 百万円	計 百万円																																																																																																																																																						
株券等トレーディング損益	1,805	—	1,805																																																																																																																																																						
債券等トレーディング損益	—	—	—																																																																																																																																																						
その他のトレーディング損益	—	—	—																																																																																																																																																						
計	1,805	—	1,805																																																																																																																																																						
	百万円																																																																																																																																																								
信用取引収益	2,334																																																																																																																																																								
現先取引収益	4																																																																																																																																																								
有価証券貸借取引収益	282																																																																																																																																																								
受取利息	3																																																																																																																																																								
その他	279																																																																																																																																																								
計	2,903																																																																																																																																																								
	百万円																																																																																																																																																								
支払手数料	240																																																																																																																																																								
取引所・協会費	460																																																																																																																																																								
通信・運送費	630																																																																																																																																																								
旅費・交通費	18																																																																																																																																																								
広告宣伝費	255																																																																																																																																																								
交際費	7																																																																																																																																																								
計	1,612																																																																																																																																																								
	百万円																																																																																																																																																								
役員報酬	159																																																																																																																																																								
従業員給料	2,177																																																																																																																																																								
歩合外務員報酬	81																																																																																																																																																								
その他の報酬・給料	39																																																																																																																																																								
退職給付費用	61																																																																																																																																																								
福利厚生費	318																																																																																																																																																								
賞与引当金繰入れ	271																																																																																																																																																								
計	3,108																																																																																																																																																								
	百万円																																																																																																																																																								
不動産費	390																																																																																																																																																								
器具・備品費	431																																																																																																																																																								
計	821																																																																																																																																																								

前事業年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)	当事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)																												
<p>※6. 事務費の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td>事務委託費</td> <td style="text-align: right;">1,200</td> </tr> <tr> <td>事務用品費</td> <td style="text-align: right;">42</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,243</td> </tr> </table>		百万円	事務委託費	1,200	事務用品費	42	計	1,243	<p>※6. 事務費の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td>事務委託費</td> <td style="text-align: right;">1,197</td> </tr> <tr> <td>事務用品費</td> <td style="text-align: right;">40</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,238</td> </tr> </table>		百万円	事務委託費	1,197	事務用品費	40	計	1,238												
	百万円																												
事務委託費	1,200																												
事務用品費	42																												
計	1,243																												
	百万円																												
事務委託費	1,197																												
事務用品費	40																												
計	1,238																												
<p>※7. 租税公課の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td>外形標準課税付加価値割額</td> <td style="text-align: right;">29</td> </tr> <tr> <td>外形標準課税資本割額</td> <td style="text-align: right;">26</td> </tr> <tr> <td>事業所税</td> <td style="text-align: right;">7</td> </tr> <tr> <td>印紙税</td> <td style="text-align: right;">1</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">42</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">107</td> </tr> </table>		百万円	外形標準課税付加価値割額	29	外形標準課税資本割額	26	事業所税	7	印紙税	1	その他	42	計	107	<p>※7. 租税公課の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td>外形標準課税付加価値割額</td> <td style="text-align: right;">21</td> </tr> <tr> <td>外形標準課税資本割額</td> <td style="text-align: right;">26</td> </tr> <tr> <td>事業所税</td> <td style="text-align: right;">6</td> </tr> <tr> <td>印紙税</td> <td style="text-align: right;">2</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">42</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">98</td> </tr> </table>		百万円	外形標準課税付加価値割額	21	外形標準課税資本割額	26	事業所税	6	印紙税	2	その他	42	計	98
	百万円																												
外形標準課税付加価値割額	29																												
外形標準課税資本割額	26																												
事業所税	7																												
印紙税	1																												
その他	42																												
計	107																												
	百万円																												
外形標準課税付加価値割額	21																												
外形標準課税資本割額	26																												
事業所税	6																												
印紙税	2																												
その他	42																												
計	98																												
<p>※8. その他の販売費・一般管理費の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td>新聞書籍費</td> <td style="text-align: right;">14</td> </tr> <tr> <td>水道光熱費</td> <td style="text-align: right;">28</td> </tr> <tr> <td>燃料費</td> <td style="text-align: right;">3</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">64</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">111</td> </tr> </table>		百万円	新聞書籍費	14	水道光熱費	28	燃料費	3	その他	64	計	111	<p>※8. その他の販売費・一般管理費の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td>新聞書籍費</td> <td style="text-align: right;">15</td> </tr> <tr> <td>水道光熱費</td> <td style="text-align: right;">28</td> </tr> <tr> <td>燃料費</td> <td style="text-align: right;">4</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">60</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">108</td> </tr> </table>		百万円	新聞書籍費	15	水道光熱費	28	燃料費	4	その他	60	計	108				
	百万円																												
新聞書籍費	14																												
水道光熱費	28																												
燃料費	3																												
その他	64																												
計	111																												
	百万円																												
新聞書籍費	15																												
水道光熱費	28																												
燃料費	4																												
その他	60																												
計	108																												
<p>※9. 金融費用の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td>信用取引費用</td> <td style="text-align: right;">524</td> </tr> <tr> <td>有価証券貸借取引費用</td> <td style="text-align: right;">44</td> </tr> <tr> <td>支払利息</td> <td style="text-align: right;">111</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">0</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">681</td> </tr> </table>		百万円	信用取引費用	524	有価証券貸借取引費用	44	支払利息	111	その他	0	計	681	<p>※9. 金融費用の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td>信用取引費用</td> <td style="text-align: right;">523</td> </tr> <tr> <td>有価証券貸借取引費用</td> <td style="text-align: right;">118</td> </tr> <tr> <td>支払利息</td> <td style="text-align: right;">114</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">0</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">756</td> </tr> </table>		百万円	信用取引費用	523	有価証券貸借取引費用	118	支払利息	114	その他	0	計	756				
	百万円																												
信用取引費用	524																												
有価証券貸借取引費用	44																												
支払利息	111																												
その他	0																												
計	681																												
	百万円																												
信用取引費用	523																												
有価証券貸借取引費用	118																												
支払利息	114																												
その他	0																												
計	756																												
<p>※10. 営業外収益のうち、71百万円は投資有価証券の受取配当金、2百万円は社内貸付金利息等の受取利息であります。</p>	<p>※10. 営業外収益のうち、96百万円は投資有価証券の受取配当金、2百万円は社内貸付金利息等の受取利息であります。</p>																												
<p>※11. 営業外費用のうち、9百万円は上場関連費用、5百万円は固定資産除却損によるものであります。</p>	<p>※11. 営業外費用のうち、4百万円は店舗返却による原状回復費、4百万円は固定資産除却損、3百万円はリース物件中途解約による違約金及び3百万円は訴訟による和解金によるものであります。</p>																												

前事業年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)	当事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)										
<p>※12. _____</p>	<p>※12. 減損損失</p> <p>当事業年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <table border="1" style="margin-left: auto; margin-right: auto;"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>その他</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>兵庫県店舗 1ヶ所</td> <td>営業設備</td> <td>建物及び土地</td> <td style="text-align: center;">—</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社の資産のグルーピングは、継続的に損益の把握を実施している単位を基礎としております。具体的には、事業用資産は管理会計上区分した本店・各支店・その他に、遊休資産は物件毎に、資産のグルーピングを行っております。</p> <p>上記の店舗が所有する建物及び土地は、時価の継続的な下落及び将来キャッシュ・フローの低下のため、建物及び土地の帳簿価額を回収可能額まで減額し、当該減少額を減損損失（77百万円）として特別損失に計上しております。</p> <p>その内訳は、建物46百万円及び土地30百万円であります。</p> <p>なお、回収可能額の見積り方法は正味売却価額とし、固定資産税評価額に合理的な調整を行って算出した金額を使用しております。</p>	場所	用途	種類	その他	兵庫県店舗 1ヶ所	営業設備	建物及び土地	—		
場所	用途	種類	その他								
兵庫県店舗 1ヶ所	営業設備	建物及び土地	—								
<p>※13. 法人税、住民税及び事業税の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="margin-left: auto; margin-right: auto;"> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td>法人税</td> <td style="text-align: right;">903</td> </tr> <tr> <td>住民税</td> <td style="text-align: right;">207</td> </tr> <tr> <td>事業税</td> <td style="text-align: right;">225</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,335</td> </tr> </table>		百万円	法人税	903	住民税	207	事業税	225	計	1,335	<p>※13. _____</p>
	百万円										
法人税	903										
住民税	207										
事業税	225										
計	1,335										

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数(株)	当事業年度増加株式数(株)	当事業年度減少株式数(株)	当事業年度末株式数(株)
発行済株式				
普通株式	25,012,800	—	—	25,012,800
合計	25,012,800	—	—	25,012,800
自己株式				
普通株式(注)	265,712	18	—	265,730
合計	265,712	18	—	265,730

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加18株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成18年6月29日 定時株主総会	普通株式	1,237	50(注)	平成18年3月31日	平成18年6月30日
平成18年9月15日 取締役会	普通株式	247	10	平成18年9月30日	平成18年11月30日

(注) 1株当たり配当額は普通配当40円、上場記念配当10円であります。

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額(百万円)	配当の原資	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年5月18日 取締役会	普通株式	742	利益剰余金	30	平成19年3月31日	平成19年6月7日

当事業年度（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数（株）	当事業年度増加株式数（株）	当事業年度減少株式数（株）	当事業年度末株式数（株）
発行済株式				
普通株式	25,012,800	—	—	25,012,800
合計	25,012,800	—	—	25,012,800
自己株式				
普通株式（注）	265,730	643	—	266,373
合計	265,730	643	—	266,373

（注）普通株式の自己株式の株式数の増加643株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額（百万円）	1株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成19年5月18日 取締役会	普通株式	742	30	平成19年3月31日	平成19年6月7日
平成19年10月26日 取締役会	普通株式	247	10	平成19年9月30日	平成19年11月29日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

（決議）	株式の種類	配当金の総額（百万円）	配当の原資	1株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成20年5月22日 取締役会	普通株式	742	利益剰余金	30	平成20年3月31日	平成20年6月9日

（キャッシュ・フロー計算書関係）

前事業年度 （自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）	当事業年度 （自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）
現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成19年3月31日現在) 百万円	現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成20年3月31日現在) 百万円
現金・預金勘定 3,421	現金・預金勘定 3,702
証券取引責任準備金預金 <u>△1,385</u>	証券取引責任準備金預金 <u>△1,481</u>
現金及び現金同等物 2,035	現金及び現金同等物 2,221

## (リース取引関係)

前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)																																
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引は次のとおりです。	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引は次のとおりです。																																
1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額	1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額																																
<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 15%;"></th> <th style="width: 20%;">取得価額相当額 (百万円)</th> <th style="width: 20%;">減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th style="width: 20%;">期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>器具・備品</td> <td style="text-align: center;">264</td> <td style="text-align: center;">122</td> <td style="text-align: center;">142</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: center;">22</td> <td style="text-align: center;">13</td> <td style="text-align: center;">8</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: center;">287</td> <td style="text-align: center;">136</td> <td style="text-align: center;">151</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	器具・備品	264	122	142	その他	22	13	8	合計	287	136	151	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 15%;"></th> <th style="width: 20%;">取得価額相当額 (百万円)</th> <th style="width: 20%;">減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th style="width: 20%;">期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>器具・備品</td> <td style="text-align: center;">237</td> <td style="text-align: center;">128</td> <td style="text-align: center;">108</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: center;">22</td> <td style="text-align: center;">18</td> <td style="text-align: center;">4</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: center;">259</td> <td style="text-align: center;">146</td> <td style="text-align: center;">112</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	器具・備品	237	128	108	その他	22	18	4	合計	259	146	112
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																														
器具・備品	264	122	142																														
その他	22	13	8																														
合計	287	136	151																														
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																														
器具・備品	237	128	108																														
その他	22	18	4																														
合計	259	146	112																														
2. 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額	2. 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額																																
百万円	百万円																																
1年内	48																																
1年超	69																																
合計	118																																
3. 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失	3. 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失																																
百万円	百万円																																
支払リース料	59																																
減価償却費相当額	54																																
支払利息相当額	5																																
4. 減価償却費相当額の算定方法	4. 減価償却費相当額の算定方法																																
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	同左																																
5. 利息相当額の算定方法	5. 利息相当額の算定方法																																
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。	同左																																
(減損損失について)	(減損損失について)																																
リース資産に配分された減損損失はありません。	同左																																

(有価証券及びデリバティブ取引の状況)

1. トレーディングに係るもの

(1) トレーディングの状況に関する事項

<p>前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>
<p>① トレーディングの内容、取組方針及び利用目的            当社の行うトレーディング業務は、「取引所において行う取引は、健全な市場機能の十分な発揮と委託取引の円滑な執行に資すること」を踏まえ、一定の取扱高の範囲内において、短期的な売買差益を獲得することであり、また、「取引所以外の取引については、公正な価格形成と流通の円滑化を目的」としております。            当社は短期売買を主としているため、リスクが確定しているか若しくは評価益が実現、または見込まれる場合を除きトレーディング・ポジションを保有することはありません。            当社のトレーディングにおける取扱商品は、株式や債券に代表される商品有価証券のほか、株価指数の先物取引やオプション取引、個別株オプション取引、国債証券の先物取引といった取引所取引のデリバティブ取引等及び債券、ワラントの取引所以外の取引等であります。</p> <p>② トレーディングに係るリスクの内容            トレーディング業務に伴って当社の財務状況に影響を与えるリスクとして、トレーディングの結果発生したポジションの価値が市場価格の変動に係るリスク（市場リスク）及び取引相手先が契約を履行できなくなる場合に発生するリスク（取引先リスク）があげられます。</p> <p>③ トレーディングに係るリスク管理体制            当社のリスク管理の基本は、財務の健全性に留意するとともに、危険の回避に努めることにあります。そのため、当社は取締役会において運用の基本方針を定め、財務状況の変化に応じて適宜これを見直しております。市場リスクについては、エクイティセンター及び商品販売促進センターが日々リスク相当額を計測し、財務部財務課は各部署が計測したリスク相当額を定期的に検証することとしております。また、取引先リスクについては、財務部財務課が日々モニタリングし、取引先リスク枠の範囲内であることを確認しております。更に、内部管理統括責任者が各部署からの報告によりトレーディングの成果及びリスクの状況等をモニターするとともに、最終的には財務部より経営陣に報告しております。</p>	<p>① トレーディングの内容、取組方針及び利用目的            同左</p> <p>② トレーディングに係るリスクの内容            同左</p> <p>③ トレーディングに係るリスク管理体制            当社のリスク管理の基本は、財務の健全性に留意するとともに、危険の回避に努めることにあります。そのため、当社は取締役会において運用の基本方針を定め、財務状況の変化に応じて適宜これを見直しております。市場リスクについては、財務部が、自己取引の実施権限を有する組織におけるリスク相当額を日々計測するとともに、所定の枠内に収まっていることを確認しております。また、取引先リスクについては財務部が毎日モニタリングし、取引先リスク枠の範囲内であることを確認しております。更に、内部管理統括責任者が各部署からの報告によりトレーディングの成果及びリスクの状況等をモニターするとともに、最終的には財務部より経営陣に報告しております。</p>

(2) 売買目的有価証券

前事業年度（平成19年3月31日）及び当事業年度（平成20年3月31日）  
 期末残高がないため、該当事項はありません。

(3) デリバティブ取引の契約額等及び時価

前事業年度（平成19年3月31日）及び当事業年度（平成20年3月31日）  
 期末残高がないため、該当事項はありません。

2. トレーディングに係るもの以外

(1) その他有価証券で時価のあるもの

	種類	前事業年度（平成19年3月31日）			当事業年度（平成20年3月31日）		
		取得原価 （百万円）	貸借対照表計 上額（百万 円）	差額（百万円）	取得原価 （百万円）	貸借対照表計 上額（百万 円）	差額（百万円）
貸借対照表計上額 が取得原価を超え るもの	(1) 株式	1,164	3,035	1,870	94	1,235	1,141
	(2) その他	—	—	—	—	—	—
	小計	1,164	3,035	1,870	94	1,235	1,141
貸借対照表計上額 が取得原価を超え ないもの	(1) 株式	830	779	△51	1,731	1,364	△366
	(2) その他	—	—	—	—	—	—
	小計	830	779	△51	1,731	1,364	△366
合計		1,995	3,814	1,819	1,825	2,600	774

- (注) 1. 前事業年度の「取得原価」は、71百万円を減損処理した後計上した金額であります。  
 2. 当事業年度の「取得原価」は、169百万円を減損処理した後計上した金額であります。  
 3. 株式の減損にあたっては、下記の合理的な社内基準に基づいて減損処理を行っております。

時価の下落率が30%以上の場合	減損処理を行う。
時価の下落率が30%未満の場合	減損処理を行わない。

(2) 前事業年度及び当事業年度中に売却したその他有価証券

前事業年度 （自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）			当事業年度 （自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）		
売却額 （百万円）	売却益の合計額 （百万円）	売却損の合計額 （百万円）	売却額 （百万円）	売却益の合計額 （百万円）	売却損の合計額 （百万円）
0	0	—	—	—	—

(3) 時価評価されていない主な有価証券の内容

	前事業年度 （平成19年3月31日）	当事業年度 （平成20年3月31日）
	貸借対照表計上額（百万円）	貸借対照表計上額（百万円）
その他有価証券 非上場株式	876	1,076

(4) デリバティブ取引の契約額等及び時価

前事業年度（平成19年3月31日）

当社は、平成16年8月から金利スワップ取引を行っておりますが、ヘッジ会計を適用しておりますので、記載すべき事項はありません。

当事業年度（平成20年3月31日）

期末残高がないため、該当事項はありません。

## (退職給付関係)

前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)																																																												
<p>1. 採用している退職給付制度の概要</p> <p>当社は確定給付型の制度として適格退職年金制度を設けております。</p> <p>なお、第29期から適格退職年金制度（年金移行割合100%）を採用し、平成2年8月より全従業員を対象に全面移行いたしました。</p> <p>2. 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td>① 退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">△997</td> </tr> <tr> <td>② 未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">△152</td> </tr> <tr> <td>③ 年金資産</td> <td style="text-align: right;">1,384</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">④ 前払年金費用</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">235</td> </tr> </table> <p>3. 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td>① 勤務費用</td> <td style="text-align: right;">67</td> </tr> <tr> <td>② 利息費用</td> <td style="text-align: right;">19</td> </tr> <tr> <td>③ 期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">△23</td> </tr> <tr> <td>④ 数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">0</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">⑤ 退職給付費用</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">63</td> </tr> </table> <p>4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td>① 退職給付見込額の期間配分法</td> <td style="text-align: right;">期間定額基準</td> </tr> <tr> <td>② 割引率</td> <td style="text-align: right;">2.0%</td> </tr> <tr> <td>③ 期待運用収益率</td> <td style="text-align: right;">2.0%</td> </tr> <tr> <td>④ 数理計算上の差異の処理年数</td> <td style="text-align: right;">10年</td> </tr> </table> <p>(数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。)</p>		百万円	① 退職給付債務	△997	② 未認識数理計算上の差異	△152	③ 年金資産	1,384	④ 前払年金費用	235		百万円	① 勤務費用	67	② 利息費用	19	③ 期待運用収益	△23	④ 数理計算上の差異の費用処理額	0	⑤ 退職給付費用	63	① 退職給付見込額の期間配分法	期間定額基準	② 割引率	2.0%	③ 期待運用収益率	2.0%	④ 数理計算上の差異の処理年数	10年	<p>1. 採用している退職給付制度の概要</p> <p>当社は確定給付型の制度として適格退職年金制度を設けております。</p> <p>なお、第29期から適格退職年金制度（年金移行割合100%）を採用し、平成2年8月より全従業員を対象に全面移行いたしました。</p> <p>2. 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td>① 退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">△1,005</td> </tr> <tr> <td>② 未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">58</td> </tr> <tr> <td>③ 年金資産</td> <td style="text-align: right;">1,308</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">④ 前払年金費用</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">361</td> </tr> </table> <p>3. 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td>① 勤務費用</td> <td style="text-align: right;">73</td> </tr> <tr> <td>② 利息費用</td> <td style="text-align: right;">19</td> </tr> <tr> <td>③ 期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">△27</td> </tr> <tr> <td>④ 数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">△4</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">⑤ 退職給付費用</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">61</td> </tr> </table> <p>4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td>① 退職給付見込額の期間配分法</td> <td style="text-align: right;">期間定額基準</td> </tr> <tr> <td>② 割引率</td> <td style="text-align: right;">2.0%</td> </tr> <tr> <td>③ 期待運用収益率</td> <td style="text-align: right;">2.0%</td> </tr> <tr> <td>④ 数理計算上の差異の処理年数</td> <td style="text-align: right;">10年</td> </tr> </table> <p>(数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。)</p>		百万円	① 退職給付債務	△1,005	② 未認識数理計算上の差異	58	③ 年金資産	1,308	④ 前払年金費用	361		百万円	① 勤務費用	73	② 利息費用	19	③ 期待運用収益	△27	④ 数理計算上の差異の費用処理額	△4	⑤ 退職給付費用	61	① 退職給付見込額の期間配分法	期間定額基準	② 割引率	2.0%	③ 期待運用収益率	2.0%	④ 数理計算上の差異の処理年数	10年
	百万円																																																												
① 退職給付債務	△997																																																												
② 未認識数理計算上の差異	△152																																																												
③ 年金資産	1,384																																																												
④ 前払年金費用	235																																																												
	百万円																																																												
① 勤務費用	67																																																												
② 利息費用	19																																																												
③ 期待運用収益	△23																																																												
④ 数理計算上の差異の費用処理額	0																																																												
⑤ 退職給付費用	63																																																												
① 退職給付見込額の期間配分法	期間定額基準																																																												
② 割引率	2.0%																																																												
③ 期待運用収益率	2.0%																																																												
④ 数理計算上の差異の処理年数	10年																																																												
	百万円																																																												
① 退職給付債務	△1,005																																																												
② 未認識数理計算上の差異	58																																																												
③ 年金資産	1,308																																																												
④ 前払年金費用	361																																																												
	百万円																																																												
① 勤務費用	73																																																												
② 利息費用	19																																																												
③ 期待運用収益	△27																																																												
④ 数理計算上の差異の費用処理額	△4																																																												
⑤ 退職給付費用	61																																																												
① 退職給付見込額の期間配分法	期間定額基準																																																												
② 割引率	2.0%																																																												
③ 期待運用収益率	2.0%																																																												
④ 数理計算上の差異の処理年数	10年																																																												

## (ストック・オプション等関係)

前事業年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）及び当事業年度（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）

該当事項はありません。

## (税効果会計関係)

## 1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成19年3月31日現在)	当事業年度 (平成20年3月31日現在)
繰延税金資産		
未払事業税	62	17
退職給付引当金	△95	△146
賞与引当金	191	123
長期未払金	78	75
外務員厚生積立金	28	29
減価償却の償却超過額	10	10
未払事業所税	2	2
一括償却資産の償却超過額	0	0
貸倒引当金	41	123
証券取引責任準備金	600	602
投資有価証券評価減	39	100
ゴルフ会員権評価減	6	6
減損損失	3	34
証券市場基盤整備基金拠出金	23	23
その他	0	1
繰延税金資産小計	995	1,005
評価性引当額	△690	—
繰延税金資産計	305	1,005
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	731	306
繰延税金負債計	731	306
繰延税金資産の純額	—	698
繰延税金負債の純額	426	—

## 2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主な項目別の内訳

	前事業年度 (平成19年3月31日現在)	当事業年度 (平成20年3月31日現在)
法定実効税率	40.6%	40.6%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.1%	0.2%
貸倒引当金	△0.1%	△2.3%
証券取引責任準備金	0.9%	△34.3%
住民税均等割	0.5%	1.4%
投資有価証券評価減	0.7%	△2.3%
その他	△0.2%	△1.7%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	42.5%	1.6%

(持分法損益等)

前事業年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)及び当事業年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

該当事項はありません。

【関連当事者との取引】

前事業年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)及び当事業年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
1株当たり純資産額 1,296.14円	1株当たり純資産額 1,300.45円
1株当たり当期純利益 94.46円	1株当たり当期純利益 69.71円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
当期純利益(百万円)	2,337	1,725
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(百万円)	2,337	1,725
期中平均株式数(千株)	24,747	24,746

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

## ⑤【附属明細表】

## 【有価証券明細表】

## 【株式】

銘柄		株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	
投資有価証券	その他有価証券	株式会社大阪証券取引所	2,400	1,087
		株式会社東京証券取引所グループ	20,000	808
		吉本興業株式会社	403,000	533
		株式会社泉州銀行	2,128,860	506
		平和不動産株式会社	486,500	230
		株式会社ユニファイド・キャピタル・ジャパン	2,000	200
		株式会社ファルコバイオシステムズ	137,000	87
		新光投信株式会社	2,321	51
		株式会社三井住友フィナンシャルグループ	62	41
		株式会社りそなホールディングス	246	40
	その他 (9銘柄)	121,712	88	
計		3,304,103	3,676	

## 【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価償却累計額又は償却累計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	773	6	46 (46)	732	444	23	287
器具・備品	392	47	3	436	311	63	124
土地	423	—	30 (30)	392	—	—	392
有形固定資産計	1,588	53	80 (77)	1,561	756	86	805
無形固定資産							
ソフトウェア	568	167	5	731	358	119	372
電話加入権	34	—	—	34	9	0	25
無形固定資産計	603	167	5	765	367	120	398
長期前払費用	97	17	0	114	52	22	61

- (注) 1. 有形固定資産の当期増加額53百万円の主な要因は、インターネット取引システム「WEBブローカーⅢ」のサーバー増強 (41百万円) などによるものです。
2. 有形固定資産の当期減少額80百万円の主な要因は、兵庫県店舗1ヶ所の建物及び土地について、減損損失 (建物46百万円及び土地30百万円) を計上したことによるものです。
3. 無形固定資産の当期増加額167百万円の主な要因は、インターネット取引システム「WEBブローカーⅢ」の新機能追加に伴う開発費用によるものです。
4. 長期前払費用の当期増加額17百万円の主な要因は、インターネット取引システム「WEBブローカーⅢ」の共有部分に係る開発費用 (15百万円) によるものです。
5. 「当期減少額」欄の ( ) 内は内書きで、減損損失の計上額であります。

【社債明細表】

銘柄	発行年月日	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	利率 (%)	担保	償還期限
第1回無担保社債 (株泉州銀行保証付及び 適格機関投資家限定)	平成年月日 16.7.30	250 (100)	150 (100)	0.91	なし	平成年月日 21.7.30
合計	—	250 (100)	150 (100)	—	—	—

(注) 1. ( ) 内書きは1年以内の償還予定額であります。

2. 決算日後5年間の償還予定額は以下のとおりであります。

1年以内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)
100	50	—	—	—

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	8,500	7,000	1.24	—
1年以内に返済予定の長期借入金	1,800	—	—	—
1年以内に返済予定のリース債務	—	—	—	—
長期借入金（1年以内に返済予定のものを除く）	—	—	—	—
リース債務（1年以内に返済予定のものを除く）	—	—	—	—
その他の有利子負債				
信用取引借入金	45,621	16,122	1.12	—
合計	55,921	23,122	—	—

(注) 「平均利率」については、期末借入金残高に対する加重平均利率を記載しております。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金 (注)	119	525	14	105	525
賞与引当金	423	271	423	—	271
証券取引責任準備金	1,481	3	—	—	1,484

(注) 貸倒引当金の「当期減少額（その他）」は、洗替えによるものであります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

① 資産の部

イ. 現金・預金

区分	金額 (百万円)
現金	13
預金	
当座預金	1,890
通常貯金	21
振替口座	220
普通預金	72
定期預金	1,481
別段預金	2
小計	3,688
計	3,702

ロ. 預託金

区分	金額 (百万円)
顧客分別金信託	53,973
外国為替証拠金信託	1,650
金融先物取引業協会預託金	7
計	55,630

ハ. 信用取引資産

区分	相手先	金額 (百万円)
信用取引貸付金 (注) 1	—	47,392
小計	—	47,392
信用取引借証券担保金	日本証券金融株式会社 (注) 2	1,268
	大阪証券金融株式会社 (注) 2	14
	東海東京証券株式会社 (注) 3	2
小計	—	1,285
計	—	48,677

(注) 1. 信用取引に基づく顧客の買付代金の総額であります。

2. 信用取引により証券金融会社に差し入れている借証券担保金であります。

3. 信用取引により金融商品取引業者に差し入れている借証券担保金であります。

ニ. 借入有価証券担保金

区分	金額 (百万円)
株券貸借取引の借入有価証券に対する現金担保金	903
計	903

② 負債の部

イ. 信用取引負債

区分	相手先	金額 (百万円)
信用取引借入金	日本証券金融株式会社 (注) 1	13,715
	大阪証券金融株式会社 (注) 1	2,352
	東海東京証券株式会社 (注) 2	54
小計	—	16,122
信用取引貸証券受入金 (注) 3	—	4,829
小計	—	4,829
計	—	20,951

(注) 1. 信用取引にかかる証券金融会社からの借入金であります。

2. 信用取引にかかる金融商品取引業者からの借入金であります。

3. 信用取引に基づく顧客の売付代金の総額であります。

ロ. 有価証券貸借取引受入金

区分	金額 (百万円)
株券貸借取引により受け入れている貸付有価証券の担保金	5,302
計	5,302

ハ. 預り金

区分	金額 (百万円)
顧客からの預り金 (注) 1	21,499
募集等受入金 (注) 2	1
預り税金 (注) 3	222
その他 (注) 4	11
計	21,734

(注) 1. 顧客からの有価証券売付代金等の一時的な預り金であります。

2. 顧客から受け入れた募集または売出しの取扱いに係る株式、債券及び証券投資信託の受益証券の払込金であります。

3. 顧客、役員、従業員等から徴収した譲渡益税、源泉所得税等であります。

4. その他一時的な預り金であります。

ニ. 受入保証金

区分	金額 (百万円)
信用取引受入保証金 (注) 1	23,373
先物取引受入証拠金 (注) 2	2,861
外国為替証拠金取引受入証拠金 (注) 3	944
計	27,179

(注) 1. 顧客から信用取引の委託保証金として受け入れた現金であります。

2. 顧客から先物取引の委託証拠金として受け入れた現金であります。

3. 顧客から外国為替証拠金取引の委託証拠金として受け入れた現金であります。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

## 第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
株券の種類	100株券、1,000株券、10,000株券及び100株未満の株式数を表示した株券
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	100株
株式の名義書換え	
取扱場所	大阪市中央区北浜四丁目5番33号 住友信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	住友信託銀行株式会社
取次所	住友信託銀行株式会社 全国各支店
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	1枚につき200円
単元未満株式の買取り	
取扱場所	大阪市中央区北浜四丁目5番33号 住友信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	住友信託銀行株式会社
取次所	住友信託銀行株式会社 全国各支店
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	日本経済新聞
株主に対する特典	なし

(注) 平成20年6月25日開催の定時株主総会において、次のとおり、定款の一部変更を決議しております。

単元未満株主の権利

当会社の株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができない。

①会社法第189条第2項各号に掲げる権利

②会社法第166条第1項の規定による請求をする権利

③株主の有する株式数に応じて募集株主の割当及び募集新株予約権の割当を受ける権利

## 第7【提出会社の参考情報】

### 1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

### 2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度（第68期）（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）平成19年6月26日関東財務局長に提出

(2) 半期報告書

第69期中（自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日）平成19年12月21日関東財務局長に提出

(3) 有価証券報告書の訂正報告書

平成19年11月5日関東財務局長に提出

事業年度（第68期）（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）の有価証券報告書に係る訂正報告書であります。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

# 独立監査人の監査報告書

平成19年6月25日

岩井証券株式会社  
取締役会 御中

## みすず監査法人

指定社員 公認会計士 桑木 肇  
業務執行社員

指定社員 公認会計士 加地 敬  
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている岩井証券株式会社の平成18年4月1日から平成19年3月31日までの第68期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、キャッシュ・フロー計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、岩井証券株式会社の平成19年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

---

( ) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

# 独立監査人の監査報告書

平成20年6月25日

岩井証券株式会社  
取締役会御中

## 京都監査法人

指定社員 公認会計士 桑 木 肇 印  
業務執行社員

指定社員 公認会計士 加 地 敬 印  
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている岩井証券株式会社の平成19年4月1日から平成20年3月31日までの第69期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、キャッシュ・フロー計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、岩井証券株式会社の平成20年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

---

(※) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。